

---

# 現代社会の文化状況に関する基本的考察

---

平成 14 年度 静岡文化芸術大学文化政策学部  
学部長特別研究費による

## 研究成果報告書

平成 15 年 2 月

研究代表者：池村六郎

共同研究者：青山政雄、佐々木崇暉、野村卓志、福岡欣治

平成 14 年度 静岡文化芸術大学文化政策学部

学部長特別研究費による

## 研究成果報告書

研究課題： 現代社会の文化状況に関する基本的考察

研究代表者： 池村 六郎 （文化政策学科・助教授）

共同研究者： 青山 政雄 （国際文化学科・教授）

佐々木崇暉 （文化政策学科・教授）

野村 卓志 （文化政策学科・助教授）

福岡 欣治 （文化政策学科・講師）

研究経費： 平成 14 年度 820 千円

## 目 次

青山政雄	ルフェーヴルの空間思想とニーチェ The space-thought of Lefebvre and Nietzsche .....	1
池村六郎	思考のふたつのモード R.ロサルド『文化と真実』を読みながら Two Modes of Thinking and Unthinking : A Heuristic Review of Culture & Truth by R.Rosaldo .....	13
佐々木崇暉	経済と生活文化 ～資本による生活の包摂と生活文化の生産～ Economy and Life culture: Control of life and production of life culture by Capital .....	19
野村卓志	公開鍵暗号とインターネットのセキュリティ Public Key Cryptography and Internet Security .....	27
福岡欣治	知識生産の「モード2」と大学研究者の地域貢 献に関する予備的考察 Production of knowledge in mode 2 and contributions to regional society by researcher in university: A preliminary speculation .....	33

# ルフェーヴルの空間思想とニーチェ

青山 政雄

The space-thought of Lefebvre and Nietzsche

Masao AOYAMA

## はじめに

昨年度の研究報告は「ポストフォードイズムにおける文化の意味—ハーヴェイの『ポストモダニティの条件』の読解—」であった。私は、現代の社会と文化をめぐる諸問題として、三つの問題を考察した。現代社会の構造と変容との関連において、現在、なぜ、文化・芸術が多くの人々の関心を惹き起こしているのかという第一の問題に対しては、現代文化のモダニズムからポストモダニズムへの移行は、フォードイズムからポストフォードイズムとしてのフレキシブルな蓄積体制への移行にほぼ対応しながら、フォードイズムの科学・技術からポストフォードイズムの文化、芸術、美学に重心が移りつつあると考えた。哲学と美学との関連において現代の文化・芸術の特質をどのように考える必要があるのかという第二の問題については、ハーヴェイはボードレールの芸術観やニーチェの思想、芸術論に注目しながら、ポストモダニズムの文化・芸術の特質を解明していると指摘した。経済、政治、文化の三相の全体構造とその内的連関をどのように構成するのかという第三の問題に対しては、ハーヴェイは三相間の連関を「時間と空間の圧縮」を媒介にして考え、全体構造を構想していると主張した。

このようなハーヴェイの理論の基盤はルフェーヴルの『空間の生産』にあり、その内容を確認することが、この研究報告の直接の動機になっている。

さらに、私は、現代の社会と文化に関して、ルフェーヴルの新たな「空間」概念に基づく思想の独自性と意義を解明したいと考えている。このことによって、現代の社会と文化の諸問題を浮き彫りにすることをめざしたい。これがこの報告の目的である。

ルフェーヴルの『空間の生産』は、かなり大部な著作であるハーヴェイの『ポストモダニティの条件』よりもさらに大部な著作であり、空間の思想史、現代資本主義・国家論、現代思想、芸術、文学、建築学、そして都市計画論など広範囲にわたっている。この書物におけるルフェーヴルの思想基盤は、ヘーゲル、マルクス、ニーチェの思想にあるが、ヘーゲルとマルクスを重要視するかれの従来の思想的立場に新たにニーチェが加えられた意味はなにか、「空間」概念とのつながりにおいて興味のそそられる問題が提起されていると思われる。

## 1. ルフェーヴルの生涯と空間思想の動機

ルフェーヴルの『空間の生産』を翻訳した斉藤日出治氏の「解説」を主に参考にしながら、最初にルフェーヴルの生涯を簡単に見ることにする。

ルフェーヴル (Henri Lefebvre 1901-1991) は 1901 年 6 月 16 日にフランス南西部に位置するランデス州のアグモ (Hagetmau) に生まれた。その後かれは南フランスのエクサンプロヴァンス大学に入学し、1918 年に卒業して、哲学の学士号を取得する。その翌年にはパリに移り、ソルボンヌ大学で哲学を学んだり、雑誌『哲学』の刊行に携わったりしている。N.ギタマン、G.フリードマン、P.ニザンらとともに、フランスにおけるマルクス・レーニン主義潮流の最初の形成者として活躍したとされる。26 年には 1 年間兵役義務に服し、27 年にはタクシー・ドライバーを勤めたそうである。またこの年に共産党に入党し、57 年に共産党の活動停止処分を受けるまで 30 年間にわたって黨員として活動した。1929 年にはリセ (国立高等学校) の教師を務める。第二次世界大戦中には、エクサンプロヴァンスとマルセイユでレジスタンスの運動に参加し、43 年には一時ピレネ山中に避難することもあった。

第二次世界大戦後になってルフェーヴルは研究者の職につき、精力的な研究活動を展開した。48 年に CNRS (国立科学研究センター) の研究者になり、54 年に同センターの研究主任に任じられる。そして 60 年にはセンターの所長に任命された。61 年にはストラスブール大学の社会学教授に就任し、65 年にナンテール大学の社会学教授として迎えられ、73 年に退職した。1991 年 6 月 29 日にルフェーヴルは長い生涯を閉じた。

ルフェーヴルの生涯は多彩である。かれはダダイズムやシュルレアリスムの前衛芸術家であると同時に、哲学と政治の領域に深く関わった。ヘーゲルやマルクスの哲学を、そしてニーチェの思想を研究するとともに、かなりの期間、フランス共産党の黨員として政治活動に従事したのである。また農村社会学から都市社会学まで、言語学から日常生活批判まで広く論ずる社会学者でもある。

1960 年代から 70 年代にかけて、ルフェーヴルの思想は高度官僚制資本主義と国家社会主義の双方を批判する思想的な抛りどころとして注目された。とくにフランスの学生反乱においては、かれの思想がその理念的支柱になっていたとされる。

しかしながら、構造主義からポスト構造主義へ、モダニズムからポストモダニズムへと思想動向が変化するとともに、ルフェーヴルの思想も過去のものであるかのような扱いを受けた。ところが欧米では 90 年代に入って、ルフェーヴルの再評価の動きが現れている。都市社会学や地理学において空間論への関心が高まり、社会空間について論じたルフェーヴルの研究が注目を浴びているのである。またポストモダン論やカルチュラル・スタディーズを先取りした思想家という新しいルフェーヴル評価も登場している。

ルフェーヴルの『空間の生産』は 1974 年に刊行されている。かれがこの著作を書くことになった直接の動機は、1970 年頃に提起された都市の諸問題である。この時期はヨーロッパの主要都市で都市開発が急進展する時期に重なっている。

フランスにおいてはパリと特定の地域を軸にした「調和のとれたメトロポリス」の建設が構想された。国土整備と地域整備の委員会は、集権的な力を背後にもった組織であり、

意欲や方策にも欠けてはいなかった。この計画立案を担った者は、権力と権威をもった政治家の協力者であり、政治家を補佐する技術官僚であった。計画立案において提起されたのは、フランスの空間を合理的にかたちづくり、かたどることである。しかしながら、この空間は、事態の成り行きに任せておくと、好ましくない様相を帯び、思わしくない事態を招いたと考えられている。たとえば、それは過疎化が進む一方で、過密化が進むといった事態を指している。

エコロジストたちは、国土・環境・大気・水質が汚染され、＜都市＞の物質的「素材」である自然が、荒廃にさらされていると、注意を喚起し、世論を揺り動かしてきた。このようなエコロジストたちに対してルフェーヴルはその欠点を指摘する。「このエコロジストに欠けていたのは、空間と社会についての一般理論であり、空間領域、都市領域、建築領域の間の一般的な関係である。」(1)

ルフェーヴルは近代空間の典型をバウハウスとコルビュジェに見ている。バウハウスの人々、つまりグロピウスとかれの仲間らは1920年から30年にかけてドイツでは革命家と見なされていた。かれらは迫害を受けて、アメリカに移住した。そこでかれらは、いわゆる近代空間の、つまり「先進」資本主義の空間の実践家（建築家、都市計画家）として、さらには理論家として、その真価を発揮したとされる。かれらは、作品と教育を通して、近代空間の構築に寄与したのである。

コルビュジェにとって、また後になって、労働者階級の特殊な住居として、集合住宅や「横長の棒状建物」を考え出した人々にとっても、この近代空間はやっかいな出来事であり、悲劇的な宿命であった。ルフェーヴルによると、かれらは近代世界という口実の下に生産様式をないがしろにしたのである。近代世界の空間は、均質性―断片性―序列化という性格をもっているとされる。この空間はさまざまな理由から均質性へ向かう傾向をもつ。物の製造、管理と統制の方法、監視とコミュニケーションの方法が均質化を推し進めるのである。人々は「集合」しているが、それは虚偽であり、事実上は隔離されていると言われる。というのは、この均質空間は断片化されているからである。空間は区画に分割され、小片になっている。そのために、スラム街が、隔離集団が、一戸建住宅が、そして中心と近郊に結びつくことのできない擬似的な集合住宅が生み出されるのである。この空間は厳格な序列をともなっている。居住空間、商業空間、レジャー空間、周辺化された人々にとっての空間という形で、序列化がおこなわれる。序列化の論理は空間の論理を支配し、情報化に結びつけられている。そのために、「現実の」諸関係と諸種の紛争が均質性の下で包み隠されることになっている。そのうえ、ルフェーヴルは、均質性―断片性―序列化の論理を備えた空間の法則と図式は、しだいにその射程を押し広げ、ある種の一般性に達している、と現状を診断している。

空間的拡張は今日では地球全体にまで及んだのである。まず既存の空間が利用された。たとえば水路（運河、河川、海洋）が、ついで道路が利用された。それから鉄道が建設され、自動車道路や飛行場がそれに続いた。空間におけるいかなる輸送手段も、完全に消え去ったものはない。徒歩、馬、自転車などにしてもそうである。とはいえ、「20世紀に世界的規模で築きあげられたのは、新しい空間である。」(2)とルフェーヴルは述べている。この新しい空間の生産は、とどまることなしに続いており、新しい生産様式に基づいた新しい社会が、それに先だってかたちづくられた既存の空間をわがものになっている。つまり

みずからの目的のために既存の空間を整備するのである。それはゆっくりとした変容が進んで、すでにうち固められた空間領域を侵食する場合もあるが、ときには、20世紀の農村とその風景のように、不意の激しい変化が生ずる場合もあるという。

工業資本主義においては、鉄道が国民的（かつ国際的）な空間を編成する際に重要な役割を演じた。だが同時に都市レベルにおいては、電車、地下鉄、バスが主要な役割を演じた。ついで世界的な規模では、航空輸送が発展した。先行の組織が解体され、生産様式はその解体を組み入れる。この解体と組み入れの二重の過程は、数十年前から都市と農村において目に見えるようになったとされ、先端技術の手を借りて進行する。しかもこの過程は、中心地帯からはるか遠くの周辺地帯まで広がっているとされる。

このように集権化され集中化された空間を組織することは、政治権力と物の生産の双方にとって有益である。両者はもろもろの利益の最適化を追求する。社会諸階級は空間の占拠と序列化を通して空間の組織化に投資をおこないながら、同時にこの組織化を通して変質すると考えられている。

ルフェーヴルは「新しい空間」について次のように書いている。「新しい空間は、国民的なもの、地域的なものを組み入れたり、解体しながら、みずからを世界的な規模においてかたちづくる傾向にある。それは矛盾に満ちた過程である。この過程は、一方では資本制生産様式における地球規模での分業を発展させるとともに、他方ではより合理的なもうひとつの世界秩序へと向かう努力を追求する。」(3)

## 2. ルフェーヴルの空間思想—その構造と方法—

### 心的空間・空間の科学・社会空間

空間について伝統的に論じてきたのは、哲学であり、数学であった。哲学は空間の概念を長い間練り上げてきた。デカルトの思考は、この概念の練り上げとその偏見からの解放において決定的な段階であるとみなされている。西洋思想の多くの歴史家によれば、デカルトはアリストテレスの伝統に終止符を打ったのである。アリストテレスによれば、空間と時間はカテゴリーに属している。したがって、カテゴリーによって知覚可能な事柄を命名し分類することができた。だが諸カテゴリーはいままでのままであった。というのは、諸カテゴリーは、感覚的データを秩序づけるためのたんなる経験的な道具としてか、あるいは身体感覚器官に先立つ卓越した一般性として考えられたからである。だがデカルトの到来とともに、空間は絶対なるものの領域に入っていく。〈客体〉が〈主体〉に対置され、〈延長をもつもの〉が〈思惟するもの〉に対置され提示されるにつれて、空間はあらゆる感覚と身体をふくみこむがゆえにそれらの感覚と身体を支配するようになる。空間は神の属性であるか、それとも存在するものの全体性に内在した秩序であるのか。スピノザ、ライプニッツ、ニュートン主義者といったデカルト以後の哲学者にとって、空間の問題はこのように提起された。その後カントがカテゴリーの古い概念をよみがえらせ、手直した。カントの空間は相対的であり、認識の道具であり、現象を分類する手段であるとはいえず、経験的なものからははっきりと切り離されていた。カントによれば、空間は意識の



（「主体」の）先験的領域に、つまり意識の内部的・理念的な構造に、したがって超越論的な構造に結びつけられている。（4）

その後、哲学から切り離された科学としての近代的数学が現れ、この担い手である数学者たちが空間を支配するとされる。かれらは空間を、つまり空間の「無限性」を発明する。非ユークリッド空間、湾曲空間、 $X$ 次元の空間、布置空間、変形や変換によって定義された空間、位相空間といったものを発明したとされる。きわめて一般的できわめて専門化された数学言語が、これらの無数の空間をできるかぎり正確に識別し分類するとされる。

（5）

哲学や数学の知においては、空間が社会的現実から切り離された中立的なものとして扱われ、「心的な事物」、「心的な場」として、つまり純粋に心的な空間としてとらえられた。しかしここでは空間の裁断と断片化がおこなわれているのである。哲学者や数学者は社会的現実と心的空間との間に溝をうがち、その溝を乗り越えるという冒険に挑もうとはしなかったとされる。

だが心的空間は社会的現実にとってイデオロギー的な機能を果たしている。それは空間の抽象化傾向と密接に関連しており、この抽象化傾向の一翼を担っていると考えられている。

哲学者や数学者によって形成された伝統的な空間概念の他に、現代では新しい空間の科学が登場している。それは記号学、サイバネティックス、情報科学のような諸科学である。これらの諸科学による空間認識も、空間を抽象化し裁断して記述する点で、伝統的な空間概念と同じである。それは現実の社会的・身体的な空間認識にゆきつかないと考えられている。

しかしこれらの新しい空間の科学は、現実の空間的实践と関係のない知的営みとは言えず、現実の生産様式の傾向と連動しており、その一翼を担っているのである。空間の科学は現実の生産諸力を構成する諸要因をなし、資本や国家の戦略の媒体であると同時に、その戦略を包み隠して中立性を装うイデオロギーとしても機能していると考えられている。ルフェーヴルは空間の科学の社会的な役割を次の三点に見ている。（6）

第一に、空間の科学は政治的に利用された知であり、生産諸力と生産諸関係に組み込まれている。

第二に、空間の科学は、知の政治的な利用を包み隠すイデオロギーとしての機能を果たしている。

第三に、空間の科学は、科学技術のユートピアを描くことによって未来の空間形成のヘゲモニーを掌握している。建築計画、都市計画、国土計画の構想にはこのような科学技術のユートピアがちりばめられている。

この空間の科学に欠落しているのは、ルフェーヴルの立場からすると、空間が社会諸関係とのつながりでとらえられていないことであり、社会的に生産されるものであるという視点である。空間はたんに社会的実践がおこなわれる外的な枠組みでもなく、純粋な思考によって操作できる対象でもない。社会諸関係を空間においてとらえる視点が、空間の科学を越える認識の地平を切り開くと考えられている。

このように、社会空間とは社会諸関係に先立って存在する絶対的な枠組みでもなければ、純粋な心的対象でもない。社会空間は社会諸関係が具体的に実現される存在様式であり、



空間において秩序形成を遂げた社会諸関係、つまり社会空間こそが、社会の実体にはならないのである。哲学や数学の伝統的な空間認識も、空間の科学による空間認識も、ともにこのような社会諸関係の空間的な秩序形成の担い手なのである。

ルフェーヴルは社会諸関係を社会空間の存在様態としてとらえるようになる。この時から、空間の生産という問題圏が浮上するのである。この視点からすると、空間はもはや中立的で空虚な器ではなく、社会的に生産されるもの、つまり社会的な生産物としてとらえられるのである。空間は透明で純粋な思考の対象でもなく、自然的・物質的な基体でもない。それは原料とエネルギーのフロー（送出）であり、生産・分配・流通・消費のネットワークである。また空間はさまざまな幻想や不透明さをも生産する。空間の生産とは、空間が労働生産物のように生産されることだけを意味するのではない。そこには、芸術作品の創造やさまざまな意識や表象や文化の生産も含まれている。そしてこれらの生産を通して、社会諸関係が生産され再生産されること、これが空間の生産の意味である。つまり空間の生産とは社会秩序の空間形成を意味するのである。(7)

この空間の生産者は誰であるのか。空間を生産するのは、さまざまな主体である。それは心的空間を生産する哲学者・数学者であり、空間を抽象化し数量化して処理する空間の科学者であり、都市開発やこれを推進する都市計画家、建築家、政治官僚であり、空間の諸矛盾をキャンバスに描き出す画家であり、空間の表象を詩や小説で表現する文学者である。最後にそれは生活空間をわがものとして領有しようとする生活者・ユーザーでもある。

これらの複合的で多元的な空間の生産者の間では、空間の生産をめぐる激しい紛争がくりひろげられるのである。これまでの社会闘争は空間において生産された生産物の分配をめぐる紛争を軸にくりひろげられたが、空間の生産の問題圏が浮上した以後は、社会闘争が社会秩序の空間形成をめぐるくりひろげられることになったのである。ここに、ルフェーヴルの独創性が存在する。

このようにしてルフェーヴルはマルクスが発見した＜生産＞の概念を空間の次元で再発見したと言えるであろう。マルクスは物象の価値の生産に基づいた社会関係の生産を洞察した。ルフェーヴルは空間の生産に基づいた社会諸関係の生産を、つまり社会諸関係の空間形成を洞察することによって空間の生産の問題圏を切り開いたのである。

### 空間的实践・空間の表象・表象の空間

ルフェーヴルは社会的事象の解読方法を「遡及的・前進的方法」(8)として述べている。かれはまず現存するものから出発する。たとえば資本主義社会の現実から出発して、この現実を成立させている諸条件にさかのぼり、現存するものに先行するものを導き出す。そして逆の過程をたどって、現存の状態へと至るのである。このような方法を通して、現存するものの問題、矛盾をのりこえる未来のあり方が提起されるのである。この方法は、現在を回顧する視野と未来を展望する視野を備えており、マルクスの「経済学の方法」に類似している。

ルフェーヴルは社会空間の生産を説明するために三つの方法概念を提示している。それらは＜空間的实践＞、＜空間の表象＞、＜表象の空間＞である。(9)

＜空間的实践＞は、それぞれの社会に固有な生産と再生産の場所を創出し編成する実践

である。この実践は、現実の生産と再生産の諸関係を場所や空間に映し出し、それらの諸関係を創出する。たとえば建築様式の生産、都市の形態や地域の創造などである。また都市の交通網、郊外の空間、都市間のネットワーク、国土空間、記念建造物、墓地の空間も含まれる。

＜空間の表象＞は、空間に関する言説と結びついており、知・記号・規範にしたがって空間に課せられた特定の秩序である。それは空間を構想する知識の専門家が扱う領域である。都市計画、情報の科学、地理学、地図作製などにおいて構想される空間は、この領域に属する。＜空間の表象＞の領域は、記号や規範を用いて意識的・自覚的に構築される空間の領域であると同時に、空間的实践における感覚と密接に連動している。

＜表象の空間＞は、＜空間の表象＞のように思考される空間の領域ではなく、映像や象徴を介して直接に生きられる経験の空間領域であり、シュルレアリスムのように生きられる経験を空間の象徴的な意味と結びつけるのである。それは芸術家や文学者が芸術作品や文学作品を通して自己を表現する空間であり、ユーザーや消費者が生活を営む空間も含まれる。

これらの概念は社会空間を生産する三つの次元である。この三つの次元がたがいに対抗しあいながら、現実の社会空間が生産されるのである。たとえば＜空間的实践＞が＜空間の表象＞および＜表象の空間＞の領域に結びつくことによって、新しい産業部門が創出され、資本蓄積の場がつくられるのである。

＜空間的实践＞は、＜空間の表象＞の領域の担い手である科学者、政治家、官僚の空間戦略に結びついて、都市計画や国土計画によって社会空間を概念的・数学的に処理しながら、土地の計画的な利用と開発を推進し、不動産業や開発業を発展させる傾向にある。

しかし他方では、＜空間的实践＞は＜表象の空間＞における想像的・象徴的な要因をも積極的に活用する。＜表象の空間＞は、産業と結びつき、空間をスペクタクル化された商品として消費者や観光客に提供することによって、レジャー産業や観光業を発展させる傾向をもっている。

しかしながらこれらの傾向は、空間を商品化し、断片化することによって、日常生活における生きられる経験を裁断し、抽象化して、その全体性を否定するという問題をはらんでいる。ピカソのキュビズムにみられるように、＜表象の空間＞の担い手はこの問題・矛盾を内省し、その苦悩を表現したとされる。このように、＜表象の空間＞は、資本主義の＜空間的实践＞や＜空間の表象＞における戦略と結びついた近代の抽象空間に対する対抗空間を提起する可能性をはらんでいる。

ルフェーヴルにおいては、＜表象の空間＞は社会空間を生産する本質的な契機とみなされている。象徴や想像力や映像は、社会空間を生産する核心的な次元とされる。それは生きられる経験の次元であり、社会空間が存立する根源に位置していると考えられている。この関連において、ルフェーヴルはニーチェの思想の意義をとらえ直しているように思われる。

### 3. ルフェーヴルの思想基盤とニーチェ

ルフェーヴルの思想基盤は、ヘーゲル、マルクス、ニーチェの思想という、三本の大きな柱からなっている。近代の思想はヘーゲルによって総合され、その根底的な批判と対決を通して現代の思想基盤が形成されるのである。ヘーゲルの総合に対する根底的な批判とは、一方ではマルクスの社会的実践に基づく批判であり、他方ではニーチェの芸術（音楽、詩、演劇）に基づく批判である。（10）

ルフェーヴルはヘーゲルとマルクスから弁証法の論理を継承している。それは、たがいに対立しあうものがたえず変化を遂げ、矛盾した力によってまったく新しいものに変容し、総合される論理である。マルクスとニーチェが出会うのは、差異の生産の領域である。差異は弁証法の生成において不可欠の契機である。ルフェーヴルは、差異こそが物を存在せしめる創造力であり、主体を創出する根源的な力であると考えている。

よく知られているように、ニーチェはギリシア悲劇をアポロン神（光明と理知）とディオニュソス神（暗黒と激情）という二つの対立する要素においてとらえた。ニーチェの『悲劇の誕生』は、ギリシア悲劇が秩序を重んずるアポロンの要素と本能に駆り立てられた暗黒のディオニュソスの要素が溶け合うことから生じたと論じている。

ルフェーヴルは現在においても、アポロンのものとディオニュソスのものが存続していると見ている。空間の科学による＜空間の表象＞が社会空間に合理的な光を当てるのに対して、芸術家や生活者による＜表象の空間＞には闇の部分の空間的实践がはらまれていると考えられている。ギリシア悲劇におけるディオニュソス的なものは、ロマン主義の精神として現代にまで受け継がれ、革命的な潜勢力をはらんだユートピアの形式を生み出しているのである。ルフェーヴルはニーチェに依拠して、近代世界の闇の部分に焦点を当て、＜ロゴス＞に対する＜反ロゴス＞・＜エロス＞を明確に示している。

ルフェーヴルは、近代社会の抽象空間において、差異の論理は＜ロゴス＞と＜反ロゴス＞との闘争のうちに見いだされると考えている。＜ロゴス＞は権力のための目録の作成、分類と整理の意志を表現する。それは空間を支配し管理しようとする権力を示している。ロゴスには合理性が存在する。この合理性の洗練と自己主張は、さまざまな組織形態、産業の構造的側面、そしてあらゆるものをシステム化するという形でおこなわれる。具体的には、企業と国家、制度と家族、支配者層と既存の秩序などがそうである。これに対して＜反ロゴス＞とは反復可能なものとしての生産物から唯一的なものとしての作品を分離し、反復性から差異を切り離す。それは空間を支配するのではなく領有しようとする、生きられる経験である。それはエロスの欲望の領域であり、権力の意志に対抗するディオニュソスの欲望の領域である。

「＜ロゴス＞と＜エロス＞の大規模な弁証法的運動に潜んでいるのは、『支配－領有』の対立であり、一方における技術および専門性と、他方における詩および音楽との間の矛盾である。」（11）

ディオニュソスの欲望こそが、社会変革の酵母であり、生命の活力の形式である。この言葉は、浪費・遊び・闘争・芸術・祭り、要するに＜エロス＞が生命にとって重要であることを意味している。これは「欲求」を充足するために最低必要量を支出するという「経済原則」の合理主義や貧しい生産本位主義に対抗しているものである。過剰・余剰・破壊という哲学的主張の系譜には、スピノザ、シラー、ゲーテ、マルクスが属し、ニーチェがその頂点に立っている。生物が過剰なエネルギーをとらえ、それを支出するのは、＜宇宙

の法則>にかなっていないと考えられている。存在のディオニュソスの側面—過剰、陶酔、危険—は、それ自身で固有の価値をもっているとされる。(12)このようにして、ルフェーヴルはニーチェの概念を使用して、近代の抽象空間がはらむ根源的な問題性を示すと同時に、この抽象空間を打ち壊すエネルギーを読みとろうとしたのである。

ルフェーヴルは近代の抽象空間における支配と領有との対立関係を、ロゴスとエロスの対立関係において、さらにロゴスからの感覚の解放においてとらえている。近代の抽象空間においては、身体の五感の中で視覚が優位を占め、ロゴスが支配している。このような空間では生きられる経験の領域が圧殺され、知覚される領域が視覚に一元化され、思考される空間が支配的になっている。空間が均質化され、抽象化されるとともに、生きられる身体は細分化され、蔑まされ、機械的な動作に分解され、感覚の多様な能力をしだいに失ってゆくのである。人間の肉体を蔑視するキリスト教やテイラーの科学的管理法などは、生きられる身体の圧殺に手を貸していると考えられる。このロゴス支配から感覚を解放しわがものにすることが求められている。このような視座が、ニーチェとマルクスを出会わせるのである。ニーチェは真理への意志を、人間の感覚を極限までつきつめることによって説明しようとする。マルクスは私的所有の批判、つまり自主管理にもとづく領有を、身体感覚を権利根拠として展開する。こうして「人類の革命的な道と超人の英雄的な道は空間の交差点で出会う。」(13)

## 結びに代えて—ルフェーヴルとハーヴェイの関係—

ルフェーヴルの空間思想の核心をなしているのは、<表象の空間>の位相である。この位相は、社会空間を生きられる経験に関連づけて考察することによって、空間とアイデンティティ形成の問題、都市、地域、建築、芸術、文学などにおける時間・空間経験の変容の問題、空間の思想史の問題などの多様な研究に道を開いた。ハーヴェイの『ポストモダニティの条件』は、これらの問題意識を継承した代表的な著作のひとつである。

ハーヴェイは、この著作においてルフェーヴルの空間思想を継承しながら、ポストモダニズムの思想を<表象の空間>の位相で理解しようと試みたのである。モダニズムは連続・均質・合理的計画化・秩序を理念としている。これに対して、ポストモダニズムの思想は、不連続・異質・差異・無秩序・断片を重要視している。ハーヴェイは、1970年代以降支配的となるポストモダニズムの文化の特徴を資本の蓄積体制の転換に結びつけた。その転換とはフォーディズムから資本のフレキシブルな蓄積体制への移行を意味している。労働編成、労使関係、消費様式、産業組織、経済政策などの多くの領域において機能不全が生じ、柔軟化・多様化の戦略がとられるようになってきた。

しかしながらわれわれは、ポストモダニズムを資本の蓄積様式（ルフェーヴルの用語では<空間的实践>に対応する）のたんなる反映と考えることはできない。ポストモダニズムは<空間的实践>と<空間の表象>がもたらす空間の均質化と抽象化の傾向を<表象の空間>の次元で受けとめたものと見られるべきであろう。ハーヴェイは、資本の回転循環の運動が交通・通信・運輸の技術革新を通して時間と空間を圧縮する傾向にあることを主張した。空間の科学もまた空間を均質化し圧縮して処理しており、この傾向を表現してい

ると言える。ハーヴェイが指摘したように、この〈時間－空間の圧縮〉についてはマルクスはすでに『資本論』において〈時間による空間の絶滅〉の追求を洞察していた。この圧縮によって、伝統的な遠近法にもとづく抽象的で絶対的な空間がつき崩されるのである。われわれは、ポストモダニズムの特質をこのような抽象的で絶対的な空間の崩壊に対する不安意識として、またこの崩壊にともなって生ずる〈表象の空間〉の危機に対する反応として考えるべきであろう。これは〈時間－空間の圧縮〉によってもたらされた歴史的・社会的・地理的な状況に対する生きられる経験の次元からの対応なのである。

ルフェーヴルの〈表象の空間〉は、資本の蓄積過程に統合され資本の生産力を構成する契機になると同時に、資本に抗する対抗空間を形成する可能性をはらむものであることが強調されている。この生きられる経験に密接に結びついている〈表象の空間〉との関連において、マルクスとともに、とくにニーチェの思想が重要な意義をもっているのである。

## 註

- (1) アンリ・ルフェーヴル、斎藤日出治[訳・解説]『空間の生産』青木書店、2000年、6頁 Henri Lefebvre, La production de l' espace, Editions Anthropos, 2000.
- (2) 同書、13頁
- (3) 同書、13・14頁
- (4) 同書、36頁を参照
- (5) 同書、37頁を参照
- (6) 同書、44頁を参照
- (7) 同書、123・137頁を参照
- (8) 同書、117頁
- (9) 同書、75頁、82・83頁を参照
- (10) 同書、580頁を参照
- (11) 同書、561頁
- (12) 同書、268頁を参照
- (13) 同書、572頁

## 参考文献

- [1] 吉原直樹編著 『都市の思想』 青木書店 1993年
- [2] 吉見俊哉著 『カルチュラル・スタディーズ』 岩波書店 2000年
- [3] ジョン・トムリンソン著 片岡信訳 『文化帝国主義』 青土社 1997年
- [4] ジョン・トムリンソン著 片岡信訳 『グローバリゼーション』 青土社 2000年
- [5] オットー・フリードリッヒ・ボルノー著 大塚・池川・中村訳 『人間と空間』 せりか書房 1988年

- [6] ジークフリート・ギーディオン著 太田實訳 『空間 時間 建築 1,2』 丸善株式会社 1969 年
- [7] 今村・三島・鷺田・野家著 『現代思想の源流・マルクス・ニーチェ・フロイト・フッサール』 講談社 1996 年





# 思考のふたつのモード

## R.ロサルド『文化と真実』を読みながら

池村 六郎

Two Modes of Thinking and Unthinking :  
A Heuristic Review of *Culture & Truth* by R.Rosaldo

Rokuro IKEMURA

### はじめに

02年度研究会では、私は秋に「情報の回路とメディア」について報告した。これを文章化したのは、東経大紀要『コミュニケーション科学 No.17』(1)(香内三郎教授退任記念号)に寄稿することになった。事情あつてのことだが、研究会のメンバーにはお詫びしなくてはならない。この(研究会報告の)小冊子には表題のように稿を改めて報告することになった。

文化概念について問い直すことは、われわれの課題のひとつである。ロサルドに触れてあらためて論じようと思う。ただし、ロサルドについての詳しい紹介を意図してはいない。恣意的に、拾い読みのスタンスで「文化」事象にかかわることについて、春にちらつく雪のようにささやかな雑感・偶感を述べる。

### 1

われわれのまわりの社会、あるいは世界について、それをどのように捉える(認識する)かについては、論理的にはふたつの在り様しかない。それを、今風にふたつのモードと呼ぼう。ひとつのモードは、限りなく考えない捉え方であり、他方は、限りなく思考の産物・概念的に整序する捉え方である。と言っても、前者が「賢くない」モードで、後者が「阿呆でない」モードだというわけではない。むしろ逆だと言った方がよい。たしかに、賢くない人はあまり考えない。しかし、正しく表現すれば、阿呆は、というか阿呆も必ず考える。だが、必ず(到達可能な範囲の)はるか手前、あるいは途中までしか考えない。

---

1 『コミュニケーション科学 No.17 香内三郎教授退任記念号』東京経済大学 コミュニケーション学会刊、2002年11月

既知の、比較的単純な枠組み通りにしか考えないのである。既知の枠組みという言いまわしをしたが、つまりは言語をふくむ記号のことである。われわれが記号を操る生き物であるからには、後者のモードこそ自然なわけであって、筆者を含め、たいていの人間は後者のモードで生きてゆかなくてはならない。お互いに差異があるとしたら、比較的単純か、比較的精緻かの差である(2)。

前者のモードは難しい。現代社会を生きている筆者のような者からすれば、そのようなモードで生きる人は想像の領域の住人でしかない。たとえて言えば、まるで自然界の野獣のような人たちである。ファンタジーの世界に近い。眼前に現象が生じるままに非概念的に非整序のすがたで捉え続けるのは、捉えるという概念からしても矛盾をはらんでいるわけで、パラドクスそのものである。只管打座する禅僧やその趣の哲学のことがチラリと頭をかすめるが、その方面に詳しいお方ならファンタジー以上のリアリティで、このようなモードのことを、否定か肯定かは別として思い描くことができよう。私はその方面に詳しくなく、現実存在としては理解を超えていると言うのみである。

伝承・神話・民話に描き出された仙人や行者や隠者の世界はまさにそのようなモードを想像させるが、それがどのような思考の世界なのかは、残念ながら(当然ながら)物語の方は読み手や聞き手に分からせようとはしない。凡人のわれわれとは違うということを描くのみ、われわれの否定形として提示されるのみである。神話や民話の仙人たちは、いわば人の姿をしたトラでありヘビである。かくして、仙人や行者の想像図からわれわれが学ぶのは、真にエライ人は語らない、理屈をこねない存在だということ、であろう。「賢くない人」も、真にエライ人の真似はできる。黙して語らなければよい。そうすれば、かれらの沈黙という空白にわれわれが願望や希望を塗り込めるからである。だが、分からないままに語らなくてはならない、饒舌とならざるをえないというのも、われわれの定めである。

現代社会ではR.K.マートンの名付ける「状況の定義」が更新される度合いが高い、あるいは「状況の定義」が曖昧になりやすく、そのような新たな状況への適応もまた避けがたい。たとえば、「説明責任」やその他、カタカナ語で吹聴されている類の新たな枠組み・概念が次々に登場してくるわけで、黙って賢者の真似などしていれば四圍を珍妙な枠組み・概念で埋めつくされ、納得したことにされてしまう。レナート・ロサルド(3)が引用している(かの有名な)アン・ランダーズ(4)なら、新語や新たな概念の洪水に(阿呆扱いをされたくなくて)怖じ気づいている人たちに向かって、「まあ、事態がはっきりするまでは、もっと時間をかけて、結論を急がないで、流行の概念やカタカナ語など嬉しそうに使わないで・・・」と助言するかもしれないが。このようなアン・ランダーズ的助言は、一般化すれば、保守的な熟慮の顔つきの無為、分からないことは分からないままに時間に

2 B.バーンスティン、久富ほか訳 『＜教育＞の社会学理論』法政大学出版局、2000

3 レナート・ロサルド(椎名美智訳)『文化と真実』日本エディタースクール出版部、1998、訳書 p.135-8 Renato Rosaldo Culture & Truth; The Remaking of Social Analysis :With a new Introduction, Beacon Press, Boston, 1989,1993

4 「ワシントン・ポスト」などの「人生相談」では神話的なほどの人気を博したコラムニスト。2002年6月、83歳で死去。

委ねよというスタンスである。アン・ランダーズの助言、「考えてはいけません、あるいは、もっと時間をかけてゆっくりと考えてはどうでしょうか?…」こそ、文化の概念の前に、われわれが瞑すべきことであろうか。

ロサルドたちは、だが果敢にそのような難しい技に取り組もうとしているらしい。

## 2

手短かにレナート・ロサルドのスタンスを紹介しよう。

裏表紙に転載されている広告や書評の一部によれば、以下のような感じである。

『文化と真実』は、新たな感覚で文化について考え著すように求めている。静的で一枚岩の文化という旧来の概念や“客観的な”観察者という考えがもはやダメだと唱えて、社会科学はむしろ多様性・ナラティブ・感情や、避けがたい主観性を、承認推奨すべしだ」と。「分かりやすく説得力ある文章で、本書は専門の民族学者ばかりか社会問題に関心のある一般の人々にとっても読み応えがあるだろう。」さらには、いわゆるカルチュラル・スタディーズのポール・ギルロイの推奨も添えられている。スタンフォード大学の、Inter-disciplinary Studies という Mellon 講座の教授であるが、簡単に言えば冠付きの人類学講座の主任教授。メキシコ系アメリカ人（チカーノ Chicano）というマイノリティのアイデンティティも「まえがき」で述べられている。

以下の紹介的言及では、概念がピンポイント的に浮き上がることになる。ロサルドの議論には、自分たちのフィールドワークその他からの引用や反省がそれなりに詳しく込められており、「概念装置」の彫塑そのものに血道をあげているというようなタイプではない。装置という表現をしたのだが、じつは、このような種類のメタファーも、ロサルドにはふさわしくなさそうである。たとえていえば、生き物をあつかうには、生き物にふさわしい手指や扱い方・処し方があるだろう、これがライトモチーフのようである。

ロサルドによれば、たとえば、有名な R.ベネディクトの『文化の型』に見られるような、古典的な文化概念は、帝国主義と植民地支配という状況のもとで、他者存在（とはロサルドは表現しないが）としての、ある地域の生活世界（とロサルドは表現しないが）を、均質で不変のひとつの客観的なシステムとして描き出した。客観的な視線は他者を客体としてモノ化したわけだし、机上で資料を構成するという営みにも適合的であった。ちょうど個人に対して文法が自立したモノであるように、そこでの矛盾や変化といった相は偶発的で無視されるべきモノであった、と<sup>5)</sup>。

じつは、このようなデュルケーム的遺産は、社会学の思考圏ではもっと柔軟で捉えどころのない存在、あるいは漠然と問題領域を示唆するだけの中身へと置き換えられている。内部の目で自分が属する生活世界を考え始めると、このようなモノ的感觉などアホらしい空想だからである。そのような立場からすれば、存在するはずがなかった外部の目が自分らを見つめているような奇異な感じが、今日の「文化」語彙（とその氾濫）には付きまと

---

5 ロサルド、p.44-52

っている。ロサルドに共感せざるをえない。後述するアノミー概念に関連して言えば、アノミー的とされる現実の、いわば豊かさを感じ取っているからでもある。社会学の営みにとっては、たとえばマスメディアからどれほど問題視されるような現実であっても、興味深く擁護すべき面をもつ。じつは少しはアノミーが好きなのである（もちろん思考の領域に限ってのことだと言い添えておく）。

社会分析に用いられてきている言語＝概念装置？が、中立的な媒介装置ではないというロサルドの主張<sup>(6)</sup>は、もちろん概念そのものの全称否定ではないはずである。私の理解では、日常言語から切り離されて、日常的世界の神話や偏向から（相対的であれ）自立しており、価値中立的だとされている、われわれのジャーガン（jargon）がそれほどクリーンではないのだという謙虚な反省を求めているということであろう。「死についての民族誌を書く著者は、深刻な個人的な喪失に苦しんだことがあるのだろうか？<sup>(7)</sup>」という指摘は、ホームレスや死を待つ癌患者や自殺未遂者の意識調査をする者には、対象者の内面的な（個人的な）奥深い闇や苦しみは理解できないものだ、というような意味ではない。ムズカシイ問題を取りあげる論者は、たいていは儀礼的に深刻荘重な身振り言語で取り繕うのに修練を積んでしまっている。軽薄さは論外としても、荘重深刻な脳天気・お気楽さは変わらないだろう。ロサルドが付けた見出しの「自分たちが破壊したものを悼む」でも明らかのように、民族誌の記述・記録をする者が、帝国主義（＝破壊した側）的ノスタルジア、無邪気なあこがれに気づかないというのである。強姦者が、みずから傷つけた女性の以前の可憐な姿を思い描きウツトリとする図である。われわれも、たとえば沖縄に遊びに行くと似たような桃源郷賛歌を口にしていることだろう。では、と反問する。私は、たとえば男性としてフェミニズムの問題についてどのように語りうるのか。お気楽に加勢するわけにはゆかないようだし、儀礼的に冷やかし・偽悪のスタンスでいるわけにもゆかない。

ロサルドによれば、文化概念は、サイバネティクス的な制御機能と同一視される傾向があった<sup>(8)</sup>。生まれたままの人間は、あまりにも不完全であるので、文化的なジャイロスコープをあたえられないと生活の方向付けができないというわけである。他の動物の「本能」の代替物が文化ということになる。ロサルドが言及しているように、文学的な想像力では、たとえばノーベル賞作家ゴールディングの『蠅の王』でのように、孤島に置き去りにされた少年たちが（腐った豚の頭を祭る）野獣と化してゆくのを描いたりした。もっとも、ロサルドによれば、文化のない人間などは存在しないという但し書きを重々しく書き添えることで、このような想像力を封印するのが人類学者の務めであった。

秩序かカオスか、ロサルドは、19世紀的警告、マシュー・アーノルドの『教養（文化）と無秩序』との類比を語る。このホブズの見解は、デュルケームの警告でもあったと。デュルケームのアノミー論的見解（簡単に言えば「世の中、狂っている、乱れている…」）は、この専門用語とは別に、あるいはこの専門用語とは無縁となって、現代では常識化しているようである。もっとも、この概念そのものはかつてほど流行していない。

6 ロサルド、p.103

7 ロサルド、p.104

8 ロサルド、p.144

というのも、よく観察すれば、アノミー的状态は現代社会では多かれ少なかれ常態、普通の姿であって、ペジョラタイプに、あるいは反語的に「アノミー常態」と書きたいくらいである。常に存在する状態なら、異常でも何でもないのである。ある部分社会からは無秩序と宣告されかねない逸脱が、当人が帰属する別の部分社会からすれば、まことに秩序やルールに従ったことと見られているような例を、われわれはいくらでも挙げることができる。お役人の「休まず遅れず働かず」は、そのお役人が帰宅する地域社会の目からすれば逸脱的な振る舞いであろうが、お役人の世界では合理的な理由のある正しい振る舞いかもしれない。暴走族が逸脱的であるのは、外の目から見てのことで、かれらが仲間うちではそれに違反すると厳しい制裁を科せられる（ある意味では古臭い）掟を創りあげていることも例にしてよい。かられが、古典的な義理と人情と父権主義的なヤクザ組織に、容易に移行できるのもそのためである。

ハリウッド映画の人気からすれば、映画やテレビで描かれる無法と無秩序をわれわれは楽しんでいるようである。自分たちの潜在的な恐怖感を楽しんでいるらしい。そのような感じと、イラクや北朝鮮やその他の他者存在をめぐる情報・想像とはどこかで通底しているかもしれない。あるいは、アメリカなら核戦争への核大国の住民ゆえの恐怖感も無縁ではないだろう。カオスは、それほど身近な可能性なのだろうか。実際には、戦後の日本社会も決してカオスとはならなかった。もっとも、ルワンダやブルンジ、あるいはボスニアなどで生じた状態は、カオス的な様相だったかもしれない。だが、そのような事態であっても、それを戦国乱世という古臭い表現で理解すれば（そのセンスの悪さは棚上げするとして）、そこにもボロ布のようになりながらもそれなりの秩序が存在したように感じられてくる。逆に言えば、神話的、あるいは劇画的・映画的な想像力が、大まじめな思考や議論に紛れ込んでいないとは言えないようである。

洗練された議論への期待を、ロサルドは、階級については E.P. トムソン、思考と感情が不可分であることについては R. ウィリアムズ、文化的な実践のテンポについては P. ブルデューについて言及したあと<sup>(9)</sup>、語りという分析についてひとつの章をさいて述べており示唆的であるが<sup>(10)</sup>、人類学と歴史学などにかかわる提案は、目下の私の関心を超えている。

### 3

以上の短い雑感に少し付け加えたいことがある。G. ベイトソンの意味の階統構造論やダブル・バインド論<sup>(11)</sup>とのかかわりである。ある地域の文化と呼ばれている対象の中には、必ず矛盾する文化的命令（推奨される振る舞い方・考え方など）がある。たとえば、現代日本社会では女性にとってありふれた経験、「これからは女性も自立しなくては、

---

9 ロサルド、p.157-162

10 ロサルド、第6章

11 G. ベイトソン、佐藤良明訳『精神の生態学』新思索社、2000

手に職を持たなくては、(あるいは、ただ単に) 頑張らなくては…」と一方では言い聞かされながら、他方では、「女性なのだからまわりの人に優しくしなくては、家事の手伝いくらいできなくては」と言われたり、状況を見捨て女性らしさを求められたりする。ダブル・バインド的状况として女性にはなじみのことであろう。これは、日本社会の中にイスラーム的要素とヒンドゥー的要素が混在して葛藤しているというような事象ではない。過去の文化と現在の文化の対立というような表現や理解は、問題の所在をはぐらかしているだけである。文化的要素として、これらの矛盾する要請を概念化すれば、それらが社会的な勢力・影響力・交渉力の角逐から生じているのが分かるはずである。すなわち、そのような要請を必要としている、あるいは好都合である、適合的である人々のジャンル(ある種の女性たちと、ある種の男性たち)があり、せめぎあっているわけである。

いわゆる文化的事象について、ダブル・バインド論は有益・有効であろうと思うのだが、問題は、階統構造という発想である。ベイトソン流派にとっては根幹にかかわるかもしれないが、言語的・意味的世界の実体化という疑念を拭いえないのである。もっとも、このようなことは、この小論の範囲を超えている。機会をあらためて論じよう。

# 経済と生活文化 ～資本による生活の包摂と生活文化の生産～

佐々木 崇 暉

Economy and Life culture:  
Control of life and production of life culture by Capital

Shuki SASAKI

## 問題の所在

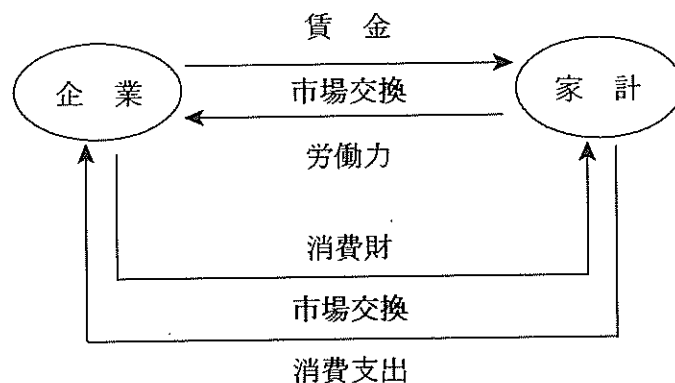
新古典派経済学は生産と消費の二分法に陥っている。生産と消費はそれぞれ独立した経済主体によって営まれると想定し、それぞれの経済主体は市場で出くわし、彼等の欲望極大化行動は市場で調整され、結果的に均衡状態を生み出すという現代的な神話を作り出している。もともと生産と消費は独立した活動ではなく、相互依存の関係であり、循環運動を前提にしている。何故なら、商品生産とは、自己消費のための生産ではなく、他者へ売するための生産を从一开始前提にした経済システムほかならないからである。さらに、大量生産⇒大衆消費社会（フォードイズム）のもとでは、生産と消費の依存関係はますます拡大し、深化する。消費・生活過程は生産の社会化とともに資本に包摂され、需要の生産という重要な役割を担われる。この需要生産において消費を量的に確保するだけでなく、コード化された消費の質をも確保することが重視される。他方、国家も、資本のCとVの部分が社会化されることによって、社会的投資や社会的消費を担い、同時に社会的需要を私的財・サービスへ誘導し、大量生産体制の維持・拡大をはかる役割を演じてきたのである。

このようにして市場経済は、労働力の包摂だけでなく、本来プライベートな領域と設定されていた消費＝生活領域をも包摂することによって拡大・深化していくのである。この小論の目的は、戦後の日本経済発展過程で、私達の生活領域がどのように包摂されていったかを跡づけることにある。

## 1. 市場における労働力包摂の限界

市場経済が歴史的な社会として成り立つためには、何よりもまず生産を担う労働力を包摂しなければならない。新古典派経済学では、それぞれ独立した経済主体（企業と家計）が自己利益の追求をめざし、市場で出くわし、市場交換を通じて労働力を包摂できると想定している。





しかし労働力は市場的処理に馴染まない性質があり、市場化には限界がある。市場経済において労働力は他のモノとしての商品と同様、人為的に所有権が設定されている。モノとしての商品は、それ自身が所有対象となり所有者を代えることができる。すなわち主体と客体が分離しており、主体である人間が客体であるモノを売買したり、蓄積したりする自由な処分権を得ることができる。これに対し労働力の場合、所有物である「労働能力」は人間と切り離すことができず、主体と客体を分離できず、他人の所有対象として売買することができない。

それ故労働力の買い手が、労働力の売り手を商品として自由に処分しようとすればするほど売り手の、人間としての自己決定権を奪うことになる。例えば、売り手の労働能力が単純労働であれば、いつでも何処でも代替可能な財になってしまうのである。そこで労働力の売り手は、熟練とか技能といった資産の所有者として、買い手と対等に交渉できる契約主体になろうと教育投資や職業訓練をし、資産価値を高めようとする。他方買い手は機械化、FA化、IT化によって熟練や技能を陳腐化させ、労働力を機械に置き換えることのできる代替可能財することによって、買い手の処分権を高めようとする。このように人間同士が売り手と買い手に分裂し、お互いに自己決定権を得ようとして相対立するのである。

しかし労働力の売り手にとっては独立した契約主体に成り得ない側面がある。労働力の売り手は教育投資によって、その資産価値を高めようとするが、それを保証できるシステムは市場経済内部には存在しない。人的投資が資産的価値を高めるか否かは、市場の外に設定する規制や社会的ルール（教育制度や資格制度など）に依存するのであって、個人的に決めることはできない。また労働力商品の特殊性から見れば、資本財や機械設備のように減価償却できないし、減耗したからといって廃棄することはできない。市場経済の論理から云えば、労働力という資産の価値を高める教育投資や職業訓練は消費市場に於ける消費財の消費と同じであり、減価償却の対象にはならない。

つぎに労働力の売り手にとっては、故障（病気）、減耗（高齢化）、過剰（失業）に陥ったからと云って、機械や設備のように簡単に廃棄できない。労働力の買い手が、市場の論理にしたがい簡単に廃棄すれば生存の自由を失うことになり、人間としての自由な自己処分権を失う可能性がある。

このように擬制化された労働力商品を、市場の論理にしたがって包摂することには限界

がある。たとえ労働過程に於ける労務管理を強めたとしても完全な包摂には限界がある。したがって労働主体としてではなく消費主体（擬似的）として包摂していく必要がある。つまり労働管理から社会的管理への転換が必要になる。

## 2. 消費・生活過程の包摂～フォーディズム的手法

戦後の先進国経済を成長させた基本的原理はフォーディズムの導入であった。フォーディズム的手法の特徴は、人々を大衆消費社会の主役に祭り上げることによって、彼等の消費・生活過程を包摂するという手法である。人々は消費過程における欲求主体になろうとすればするほど、苦痛である労働に従事せざるをえないというかたちで包摂されていったのである。この手法が成り立つためには労働生産性の上昇＝賃金上昇＝消費水準の向上という連鎖が前提になる。

フォーディズム下における大量生産方式（テーラー主義）は課業を細分化し労働を単純化させ、労働を時間的に管理することによって生産性をあげるという手法であった。その特徴を次のように整理することができる。(1)半自動的な生産ラインが確立し、生産過程を規格化した中間部品の生産に拡張し、コンベアや運搬手段のシステムによって再統合する。(2)労働を細分化し、労働者を各職務に固定化し、労働を直線的で連続的な流れに代える。これにより労働のリズムは機械体系の様な運動に従属する。(3)労働の機械化をテコにして、労働強度を高め、肉体労働と知的労働の分離を根底から進化させ、科学的進歩を利潤増大の力として利用する。

このようにして労働生産性を上昇させ、その成果としての付加価値の増大を賃金分配率の上昇とリンクさせる方法がフォーディズム的労使の妥協である。労働者の欲求を賃金分配にコード化し、生産性上昇＝賃金上昇を結びつけるのが団体交渉制度であった。

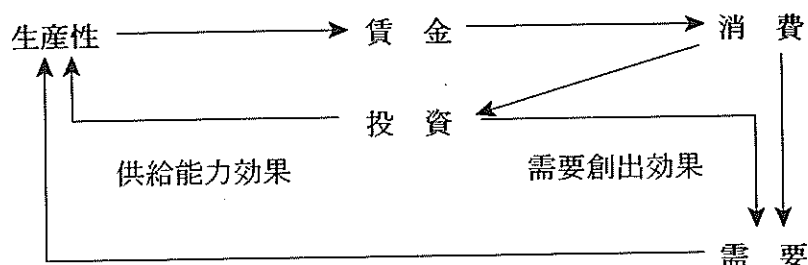
賃金上昇が消費の拡大と結びつくためには、一定の消費ノルムが必要になる。それが耐久消費財中心の消費生活を営むアメリカ的生活様式であった。この生活様式は自家用車、持ち家、家電製品といった耐久消費財を買い込むことで豊かさを実現するという幻想によって成り立っている。また、あらゆる生活手段を商品化し、生活手段の個人主義的所有と利用によって豊かさを実現するという様式である。

このような生活様式を、H.ブレイヴァマンは普遍的市場と捉えた。彼によれば、普遍的市場は家族の持っていた社会生活的機能、生産機能を喪失させ、半加工品や調理済み食品を普及させ、同時に家庭の労働に従事していた女性を、新たな賃金労働者として吸収し始めたという。しかも若い世代にはスタイル、ファッション、広告、及び教育過程によって自家製よりも工場製品や店で買ったもののほうがかっこよいものとする圧力が加えられた。若者達は社会的に作られたものに完全に依存するかたちでしか自己の欲求を充足できなくなり、さらに生活の感情様式さえもが、市場の回路に流し込まれると、ブレイヴァマンは主張する。

ブレイヴァマンのいう「普遍的市場」に依存する消費者は賃金上昇と消費者ローンをテコに積極的に消費を拡大し続けた。消費の拡大は生産需要の増大を産み、さらに投資を拡大することによって生産性をあげていったのである。つまり、下図のようなフォーディズ

ムのマクロ循環が成立したのである。

### フォーディズムのループ



## 3. 政府介入の正統化

戦後のフォーディズム的成長にとって、国家は重要な役割を果たしてきた。大量生産＝大量消費のマクロ循環を成立させる上で、政府はさまざまな法律やルールを整備し成長に寄与してきた。フォーディズム的労使妥協を成立させるために労働三法を制定し一定の秩序を作り出した。また社会保障制度や社会福祉制度を整備することによって消費者の消費性向を高めさせた。さらに有効需要を創出するために資本の投資の一部を肩代わりしたり、消費需要を刺激するために公共政策の名の下に私的財や私的サービスへの需要を誘導してきた。

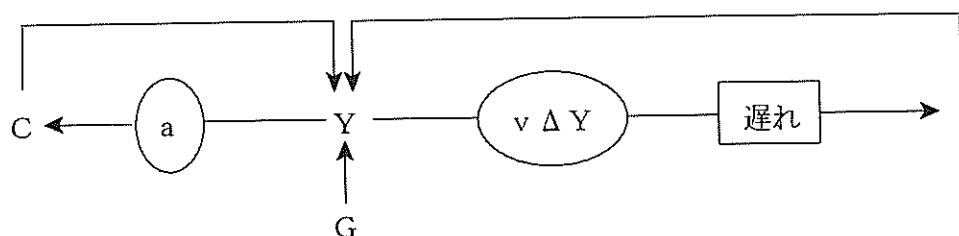
このような国家による経済への介入の正統化に理論的根拠を与えたのが J.M.ケインズである。彼の、単純ではあるが最も本質的なマクロモデルは下記の均衡国民所得理論である。

$$\text{均衡国民所得論 } Y = C + I + G$$

$C = a Y$ ……消費は所得に限界消費性向を乗じたものであるため所得すべてが消費にまわらない。

$I = v Y$ ……投資は増加所得に資本係数（資本・産出比率）を乗じたもの。

$Y = C + I + G$ ……投資の遅れや少ない消費を穴埋めにするために公共投資が必要。



このモデルは、最初から国家の介入を前提にして均衡が成立するようにできている。消

費の大きさを規定する限界消費性向は常に1より小さい設定になっているため消費は所得より小さくなる。また投資は増加所得に資本係数 $v$ （資本・産出比率）を乗じたものと設定され、モノとしての資本財だけに注目している。そのため投資は投資計画→発注→納入→設置→稼動までにタイムラグが生じるように前提されている。したがって投資需要は不足するため国家が介入して有効需要を創出することが正統化されているのである。かくして国家は大量生産＝大量消費の体制を維持するために需要を生み出す主体として君臨していくのである。

#### 4. 日本経済とライフスタイルの変化

第二次大戦後、日本経済は奇跡的な成長を遂げていった。その過程で日本人の消費生活やライフスタイルがどのように変化してきたかを跡づけてみよう。

##### 戦後の日本経済の変遷とライフスタイル、消費文化の変化

	高度成長期	低成長期	バブル・バブル崩壊
家族形態	核家族 専業主婦 擬似的家父長制	女性の社会進出 家族形態の多様化 主婦の兼業化 財布の紐の複数化 シングルマザー	DINKsのイメージ 家族のフロー化（家族への帰属意識の希薄化） 個人の独立＝孤立化
消費スタイル	三種の神器、3C 耐久消費財（車、家電製品、マイホーム）を中心とした消費スタイル 家族中心主義	消費のサービス化 消費の個別化 時間消費型消費 個電化（ミニコンボ、ウォークマン）	消費の記号化（ブランド商品、キャラクターグッズ、携帯電話） ナルシズム型個人（心の空洞を商品への消費によって埋める）
食スタイル	専業主婦による手料理 家族団欒の食事	食生活における購入サービス依存 個食化 レトルト食品 加工食品の購入	グルメブーム ファーストフード 外食化 食事のモノ語り化
働き方	終身雇用 年功序列型賃金	雇用の多様化 パート、アルバイト 季節労働	日本型雇用慣行の崩壊、短期雇用、リストラ、フリーター、部分雇用

	高度成長時代	低成長時代	バブル経済からバブル崩壊時代
日本経済	実質賃金の上昇 大量生産＝大量消費 重厚長大型産業 日本的システムの確立 (系列化、グループ化、 集団主義、官僚支配)	実質賃金上昇の鈍化 多品種少量生産 軽薄短小型産業 日本的システムの最盛 期	名目賃金の下落 生産の空洞化 経済の金融化、IT化 日本的システムの制度 疲労、自由化、グロー バル化、市場原理主義
年代	50年代から70年代初 頭まで	70年代から80年代中 期まで	80年代後半から90年 代

戦後の日本経済の変化を、ほぼ三期に分類することができよう。第一期は戦後復興から高度成長の終焉の時期まで、第二期は70年代後半から80年代中期までの低成長期、第三期はバブル経済から90年代長期不況期である。

### (1) 高度成長期とライフ・スタイル

50年代から70年代初期にかけて、日本経済は飛躍的な成長を見せた。この時期は、いわゆる日本型フォードイズムが確立した時代でもあった。

日本型フォードイズムとは基本的には「真正フォードイズム」と同様、大量生産＝大量消費を結びつける経済的仕組みが一国経済の中で成立したものの、労働生産性の上昇＝賃金上昇の結びつきは弱く、日本的雇用慣行のもとで労働生産性の上昇＝安定雇用とが強く結びついたところに特徴がある。この時期の経済成長は民間企業設備投資主導型成長に支えられ、鉄鋼、石油化学、造船などの、いわゆる重厚長大型産業が経済をリードしていた。

この時期の家族形態の特徴は、農村から都市へ、農業から工業へ民族大移動が起こり、急激に核家族化が進行していったところにあった。この核家族は、お母さんは専業主婦として家事労働に従事し、お父さん一人が働くことによって支えられていた。家族の中心はお父さんであり、この地位を支えた経済的基盤は、経済成長による名目賃金の高い伸び率と安定雇用であり、経済成長に支えられた疑似的家父長制が維持されたのである。

他方、大量消費は、三種の神器（白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機）、3C革命（クーラー、カー、カラーテレビ）といった消費革命が次々の起こり、耐久消費財の消費を中心にしたアメリカ的ライフ・スタイルが普及することによって実現していった。アメリカ的ライフ・スタイルが、わが国に普及した背景には、(1)名目賃金の上昇と雇用の安定を基礎にした消費者ローンの普及と、(2)テレビに映し出されるハリウッド産ホームドラマから影響されたアメリカ的ライフ・スタイルへの憧れがあった。この時期の消費単位は、「家族に一台」というキャッチ・フレーズのごとく家族単位であり、その経済的基盤は「一つの財布の紐」（父親だけの収入）によって支えられていたからにはほかならない。

この時期の食スタイルの特徴は、家族団欒で母親の手料理をとるところにあった。専業主婦である母親は近隣商店街（魚屋、八百屋、肉屋）で生鮮食費を買い、2時間程度時間

をかけ調理をし、それを一家団欒で食事をとるスタイルをとっていた。

また働き方も、この時期に確立した終身雇用、年功序列型賃金制、企業内組合といった日本的雇用慣行に支えられ安定的に推移していた。

## (2) 低成長期とライフ・スタイル

70年代前半に起きたオイル・ショックやIMF体制の揺らぎ（ドル・ショック）は、わが国の高度成長を終焉させ、経済の金融化、経済のサービス化・ソフト化、経済の国際化といった構造的変化を生じせしめた。経済成長も高度成長期の年率2ケタ台の成長は終わり、年率4ないし5%という低成長時代に突入していった。これにともなって1975年以降の実質賃金上昇率も1%台に大幅に減少したため、一定の消費水準を維持しようとした家庭は多就業化によってこれを切り抜けようとした。したがって家庭の中にエンクローズされていた専業主婦は労働市場へ進出し始め、主婦の兼業化が促進していった。このことは家族形態の多様化を必然的に生み出していった。従来の核家族とそこに於ける擬似的家父長制は崩れ、父子家庭や母子家庭といった多様な家族の在り方が生まれてきた。

このような事態は消費スタイルをも変えていった。多就業化による財布の紐の複数化は消費単位を家族中心から個人中心へ、いわゆる消費の個別化を生み出していったのである。これにより家電製品も一家に一台から個人で一台といった個電化現象（ミニ・コンポ、ウォークマン）が起きてきた。また主婦の兼業化は消費支出のサービス化を促進し、家事労働のアウト・ソーシング化、目的的消费や時間消費型消費を拡大していった。買い物行動も、従来の近隣型商店街でのショッピングからスーパーマーケットでのワンストップ・ショッピングへ変化していったのである。このことはデパートをヨコにした地域商店街を衰退させることを意味した。

また食スタイルも激変した。一家団欒による食スタイルは減少し、個々人がバラバラに食事をとるという個食化が進んだ。さらに専業主婦による手料理は少なくなり加工食品や調理済み食品、インスタント食品の購入が増えていった。

働き方も女性の就労化とともに多様化していった。女性の労働市場への進出は、従来のM型就業構造といった特徴の延長線上でパート、アルバイト、季節労働といった不安定雇用を拡大していった。

## (3) バブル経済、長期不況とライフスタイル

80年代後半のバブル経済とその後の長期不況は、日本人の消費スタイルやライフ・スタイルをさらに浮遊化させていった。家族形態ではDINKsや独身世帯が増え、たとえ家族という形態をとっていても、それは家族への帰属意識を失ったバラバラな個人の集団にすぎなくなっていった。まさに家庭のフロー化現象である。

こうした背景で登場したバラバラな個人は、決して一人で自立できる強い個人ではなかった。他者との親密な関わりを回避し自己の内面に閉じこもりながら、しかも依拠すべき内実を持たないため他者へ全面的に依存せざるを得ないと云うパラドキシカルな個人であった。他人との人格的コミュニケーション能力を失い、自己の存在感が希薄になった個人が求めたものは商品であった。彼等にとって、商品とは、もはや便利さや機能性を求める

対象ではなく、自己確証の願望を代替できる対象として変質する。消費者は、自己の内面の空洞化を商品で埋めるというナルシズム型個人に変貌する。このナルシズム型個人は消費財が広告、ブランド、品質差等によって築き上げる差異化のコードによって自己の個性あるパーソナリティを仕立て上げる。

このような消費の記号化はモノと人間の間を逆転させ、物象に従属する消費者を作り上げていった。例えばルイ・ビトンのバックを買う女性は、そのブランドが作り上げた社会的イメージ（センスの良い都会的女性）を消費し自己のアイデンティティを確認する。また携帯電話は現代人の他人との距離感にマッチしたツールとして普及している。現代人は他人が自分のプライベートな領域に入り込むのを嫌うが、かといって孤立することも嫌う。そこでお互いに電話帳に載っていない電話番号を交換することによって友人関係を維持する。

長期不況期になると、日本経済の安定性を支えてきた安定雇用が崩壊していった。日本型フォードイズムの特徴であった労働生産性の上昇＝安定雇用は崩れ、必要なときに、必要な人を、必要なだけ雇用するという雇用のJIT化が進んだ。これにより派遣社員、契約社員、短期雇用、部分雇用といった不安定な雇用形態を激増させた。

バブル経済の崩壊とともに、日本経済の成長を支えてきた日本型フォードイズムは完全に崩壊し、日本社会もピア樽型社会（中産階級の肥大化、大衆消費社会）から砂時計型社会（所得格差の拡大、勝者と敗者を生み出す競争社会）へ移行していった。日本型フォードイズムの崩壊はそれを支えていたさまざまなルールや制度の行き詰まりを顕在化させ、モラル・ハザードを引き起こしている。また戦後一貫して日本人が求めてきたアメリカ的ライフ・スタイルの実現は経済的にも精神的にも強い自立した個人を生み出さなかった。逆に物象に疎外されたナルシズム型個人、不安や孤立の恐怖におびえる個人を大量に生み出し、社会の浮遊化を引き起こしてきている。

## 結びに代えて

現在わが国で起きているさまざまな社会現象はアメリカ的ライフ・スタイルの行き詰まり、アメリカ的消費文化の矛盾から生じているとも捉えられる。今こそ求められることはライフ・スタイルの構造改革である。

## 参考文献

- ブレイヴァマン著『労働と独占資本』1985年、岩波書店  
ボードリヤール著『記号の経済学批判』1982年、法政大学出版局  
ボードリヤール著『消費社会の神話と構造』1979年、紀伊国屋書店



# 公開鍵暗号とインターネットのセキュリティ

野村 卓志

Public Key Cryptography and Internet Security

Takashi NOMURA

## 1. はじめに

現代社会においては、インターネットをはじめとする電子的なコミュニケーションがその大きな役割を果たすようになった。インターネットの導入は、これ以前の特定の相手とのみ通信することを前提としていたコンピュータネットワークとは異なり、電話やファクシミリと同様に広く一般に普及し、その結果として不特定の相手と通信を行うことになった。これに伴い、これまでの閉鎖的なコンピュータシステムとは異なる次元のセキュリティが求められるようになった。インターネットで一般に最も広く使われているサービスである Web ページ閲覧（いわゆるホームページ）や電子メールは、単なる告知・連絡の手段を超えて商取引や官庁の申請、あるいは電子投票など、ファックスや電話以上に重要なデータのやり取りが行われようとしており、セキュリティの確保はさらに重要性を増しつつある。ここでは、電子メールを例としてインターネットのセキュリティについて論じ、セキュリティを確保する一つの手法として重要となり、日本政府によっても認証の方法として実現が目論まれている公開鍵暗号と認証基盤について、また社会のインフラとしての認証システムについて論じる。

## 2. 電子メールのセキュリティ

コンピュータやインターネットに関するセキュリティという言葉は、マイクロソフト社のウィンドウズにおける電子メールを媒介としたコンピュータウイルスの流布や、個人情報の流出などによって一般に広く知られるようになった。その一方で、必ずしもその意味を明確に定義しないまま安易にセキュリティという言葉が使われることも多くなった。本来セキュリティは「安全保障」のことであり、安全を維持する対象、攻撃者および安全を保つ項目を明確に定めることなく、効果的な対策を講じることは難しい。以下、電子メールを例に取って通信のセキュリティを説明する。

電子メールに限らず、通信文の安全保障には以下の 5 点が求められる[1-3]。

- (1) 機密性 — 受取人以外には読み取られないこと。
- (2) 認証性 — 差出人が詐称でないこと。
- (3) 完全性 — 文面が途中で変更されていないこと。
- (4) 否認防止 — 後から通信内容を否定されないこと。
- (5) 配送 — 確実に配送されること。

一般の郵便を例とすると、日本国内で封書を用いた場合には、上記(1)、(3)は保たれていると考えても良いであろう。(5)に関しては、書留や配達証明郵便など、配送の安全性を保全する仕組みが設けられている。一方、葉書では(1)は守られない可能性も考えられる(例えば、家人に読まれるなど)。また、(2)や(4)は、通信文の安全保証ではなく、印章や実印と印鑑証明といった他のシステムを用いて保全されている。

現在インターネット上で用いられている電子メールでは、上記の安全保証のどれも保たれない。電子メールは、差出し人がメールプログラム(正式には mail user agent)を用いて記述し、これが差出し人の使用するメールサーバ(mail transfer agent)に送付される。メールサーバは宛名から受取人の使用するメールサーバをドメインネームサービス(DNS)を用いて調べ、相手メールサーバに送付する。受取人はメールプログラムを用いてサーバからメールを読み出す。差出し人や受取人が用いる端末が携帯電話であった場合にも、ほぼ同様のしくみが用いられている。

電子メールでは本文は平文でそのまま記録されている。メールの差出し人や受取人や用いているメールサーバを管理している管理者や、メールを中継したコンピュータの管理者は、記録されているデータから容易に本文を読み出すことが可能である。また、通信経路にあるコンピュータからデータを取り出すことも技術的には難しくない。これより、(1)の機密性は保たれないことがわかる。メールの差出し人はメール本文の前に書き込まれたヘッダ部に平文で記述されている。メールヘッダや本文を途中で書き換え、本来のものと差し替えることも容易に可能である。また、メールサーバは差出し人と送られてきたメールの差出し人の一致を確認しない設定になっていることも多いため、(2)の認証性や(4)の否認防止も成り立たない。また、本文が書き換えられている可能性もあることから、(3)の完全性も成り立たない。(5)の配送性が保たれていないことは、電子メールを利用していれば経験していることである。

さらに、メールの添付ファイルを利用したマイクロソフト社のウインドウズ・プラットフォーム向けのコンピュータウイルスが数多く見られることから、メールサーバにおけるウイルスチェックサービスが多く見られるようになったが、管理者によるメール内容の読み取りおよび改変であることを考えると、これは文面のセキュリティの面から見れば好ましいとはいえないことに留意する必要がある。

### 3. 公開鍵暗号と電子署名

前節で述べたように、電子メールのセキュリティは、通常の郵便に比べても遥かに劣るものである。セキュリティの面から完全とはいえない封書も、商取引や各種申請に用いら

れている事例もあることから、セキュリティの面で危険をはらんでいることから、ただちに電子メールの利用が不可能であるとはいえないが、よりセキュリティを高めるシステムの導入が望まれる。このようなシステムの一つとして導入がすすめられているのが電子署名とこれを支える公開鍵暗号インフラストラクチャー（PKI）[2・4]である。以下は、これらについて説明する。

公開鍵暗号以前に用いられていた暗号（共通鍵暗号と呼ぶ）では、送り手と受取手が共通の鍵を有しており、これを用いて伝送文の暗号化および復号化を行う。暗号の強度（解読に対する耐性）は、暗号化のアルゴリズムの強度と、共通鍵の秘匿性に依存する。暗号化のアルゴリズムそのものは秘匿する必要が無いことから、コスト・パフォーマンスの大きい実装が得られやすいという利点がある。しかし、共通鍵の秘匿性に依存していることから、不特定多数を相手とする電子メールなどで利用するにはシステムにかかるコストが大きくなる。

Diffie と Hellman が 1976 年に対となる 2 種類の鍵を用いる公開鍵暗号提案[5]し、これを実現するアルゴリズムとして Rivest・Shamir・Adleman (RSA) 方式が提案[6]された。この鍵対は、一方の鍵で暗号化された文面を対の他方の鍵で復号化でき、かつ一方の鍵からもう一方の鍵を導出することが難しいという特徴を持つ。この公開鍵暗号と共通鍵暗号を用いて、電子メールにおいて上記（1）から（4）の安全保障を実現するための仕組みとして、PGP (pretty good privacy) [3]および S/MIME (secure multipurpose internet mail extensions) [7]が用いられている。

これらどちらの方法も基本的な部分は似かよっている。公開鍵暗号で用いられる 2 対の鍵の一方を公開鍵、もう一方を秘密鍵とする。メッセージ送信者は、そのメッセージ送付のみに用いる共通鍵（これを、セッション鍵と呼ぶ）を用いて、メール本文を暗号化する。次に、セッション鍵を受信者の公開鍵を用いて暗号化する。これにより、セッション鍵を復号化して暗号化された本文を復号できるのは受信者のみとなり、上記（1）の機密性が保たれることになる。

つづいて、メッセージダイジェスト関数を用いて、本文内容からは（ほぼ）一意の値が得られるが、逆に値から本文を導出することができないような、適当な長さの数列（ダイジェスト値）を計算する。この数列を送信者の秘密鍵を用いて暗号化し、これを電子署名とする。メールには、暗号化した本文、セッション鍵、および電子署名を送付する。受信者は、自分の秘密鍵を用いてセッション鍵を復号し、これを用いて本文を復号する。次に、送信者の公開鍵を用いて電子署名を復号化し、ダイジェスト値を得る。これと、復号化した本文から計算したダイジェスト値の一致を確認することにより、本文が途中で変更されていないことである、上記（3）の完全性を確認できる。さらに、電子署名を作成できるのは秘密鍵を所有するものだけであることから、（2）の機密性や（4）の否認防止を保つことができる。

ここで問題となるのは、公開鍵の入手と正当性である。公開鍵自体は守秘性を保つ必要はないが、メッセージを送ろうとする相手の公開鍵を容易に入手でき、かつそれが正当なものであることを担保するしくみが必要になる。これを実現するために提案されているのが認証局である。認証局は個人／団体等の公開鍵を発行するにあたって、認証局自身の秘密鍵で証明書の暗号化を行う。認証局の利用者は、認証局の公開鍵で証明書を復号化し、

目的とする公開鍵を得ることになる。公開鍵と認証システムが広く利用されるようになれば、単一の認証局で全ての需要をまかなうことはできなくなるため、認証局間で階層構造を形成し、登録者の所在情報を交換するシステムが形成される。このような暗号化および電子署名・認証システムを社会で広く使用するためのインフラストラクチャーを公開鍵基盤（PKI, public key infrastructure）と呼んでいる。

#### 4. 社会のインフラストラクチャーとしての認証システム

従来の日本社会では、印章、なかでも実印と公的機関の発行する印鑑証明が個人の存在証明の役割を果たしてきた。インターネットなどのコンピュータネットワークがさらに広く社会に浸透し、日常生活のあらゆる局面で利用されるようになれば、印鑑に変わって認証局の発行する電子署名の認証は、電子メールや電子商取引のセキュリティ確保の役割を超えて、社会のなかで大きな位置を占める可能性がある。

現在のインターネットは、安全保証に関するしくみについては十分検討されないまま普及し利用されてきているが、さらに社会に広く受け入れられるには安全性をさらに高める必要がある。このために、PKI は大きな役割を果たすことが予想される。日本でも、2000年12月に日本PKIフォーラム[8]が設立され、民間企業を中心に認証システムの運用や相互運用、法制度の整備や普及活動を行っている。また、政府も電子政府化の一環として政府認証基盤（GPKI, government PKI）[9]の設立と法整備を行っている。

従来の日本社会では、公的あるいは民間の組織間のすみ分けや序列は、社会的な慣行によって決定されてきた側面が大きい。日本国内のことだけを考えても、認証局の序列は従来のような慣行に従って決めることができるとは限らない。もともと、PKI や、現在これがベースにしているインターネットがアメリカ合衆国の所産であること、また認証局の形成する階層構造はインターネット上で国際的に形成されることから、特に日本の慣行を尊重するとは考えられない。また、認証局の信頼性そのものも曖昧な「信頼度」ではなく、株価のように明確に数値で定義されるようなものとなることが予想される。日本にも、すでに米国の電子認証会社が参入しているが、単に国内の認証局の序列だけではなく、国際的な信頼度競争によって序列が定まるであろうことを認識し、国際競争力のある認証システムを作り上げることが社会的インフラストラクチャーとして要求されることが考えられる。

#### 5. まとめ

インターネットに代表されるコンピュータネットワークが社会に広まるにつれ、更なるセキュリティを確保する仕組みが求められる。その意味を曖昧にしたままセキュリティという言葉が使われることは多いが、ここでは電子メールを例にしてセキュリティの対象を明確にし、これらを満たしうる公開鍵暗号と電子署名について述べた。また、これらを広く社会で利用するための公開鍵基盤について説明し、社会のインフラストラクチャーとしての認証システムについて論じた。

## 参考文献

- [1] 『電子メールのセキュリティ』 情報処理振興事業協会 (2001)
- [2] 『暗号とネットワークセキュリティ』 ウィリアム・スターリングス著、石橋啓一郎、三川荘子、福田剛士訳、ピアソン・エデュケーション (2001)
- [3] 『PGP 暗号メールと電子署名』 Simson Garfinkel 著、山本和彦訳、オライリー・ジャパン (1996)
- [4] 『デジタル署名と暗号技術 第2版』、ウォーウィック・フォード、マイケル・パウム著、山田慎一郎訳、ピアソン・エデュケーション (2001)
- [5] New Directions in Cryptography, W. Diffie and M. Hellman, IEEE Transactions on Information Theory (1976)
- [6] A Method of Obtainning Digital Stgnatures and Public Key Cryptosystems, R. Rivest, A. Shamir and L. Adleman, Communications of ACM (1978)
- [7] S/MIME Central, <<http://www.rsasecurity.com/standards/smime/>>
- [8] 日本 PKI フォーラム, <<http://www.japanpkiforum.jp/>> (January 2003)
- [9] 政府認証基盤, <<http://www.gpki.go.jp/>> (10 February 2003)



# 知識生産の「モード2」と大学研究者の 地域貢献に関する予備的考察

福岡 欣治

Production of knowledge in mode 2 and contributions to regional  
society by researcher in university: A preliminary speculation

Yoshiharu FUKUOKA

## 要 約

少子化や地域活性化の動きを背景として、現在、「大学の地域貢献」が強く叫ばれ、現場の大学教員は対応の必要性に迫られている。本稿では、特に研究者としての大学教員の地域貢献に関する指針を求めて、知識生産のモード論とりわけ「モード2」の議論をふまえた考察をおこなった。現実問題の解決を指向するトランスディシプリナリな「モード2」の知識生産様式に関する議論が心理学の中でいかに取り上げられているかを論じ、研究者としてのあるべき地域貢献活動の可能性と留意点について考察した。

## 目 次

1. はじめに
2. 大学の地域貢献をめぐって
3. 知識生産の様式としての「モード論」—モード1とモード2—
4. 心理学におけるモード2に関する議論—研究者の基本姿勢として—
5. モード2と地域貢献に関する私論
6. おわりに

### 1. はじめに

「大学の地域貢献」が近年とみに叫ばれるようになった。従来から特に工学系の大学・学部では産（官）学協同の動きはあったが、近年の大学への要請はそれにとどまらず、人文・社会科学系の分野にも及んでいる。特に本学の場合、地方中核都市の市街地に位置する都市型大学であり、さらには公設民営という設置運営形態をとっている。「地域に開かれ



た大学」を標榜しており、個々の教員にも多分に地域との関わりが求められている。そしてこのような状況は、本学に限らずわが国の大多数の大学および大学教員にとって、今後ますます直面せざるを得ないと考えられる。

しかしながら、従来の大学および大学教員が担ってきた学生教育および研究活動が重要性を失っているわけではない。学内行政的な任務もある。そのような中で、個々の教員はしばしば、地域貢献の必要性和期待という外的要請への対応に追われているという側面すらある。

本稿では、特に研究者としての大学教員の地域貢献に関する指針を求めて、心理学におけるモード2の議論をふまえた考察をおこなう。具体的には、まず最初に大学の地域貢献をめぐる議論に触れた後、地域貢献活動に対する理論的指針の必要性を指摘する。次に、科学技術論から生まれたの知識生産様式の分類であるモード1とモード2の考え方を紹介し、この考え方が心理学の中でいかに取り上げられているかを論じる。そして、これらの議論をふまえ、モード2の視点から見た研究者としてのあるべき地域貢献活動の可能性と留意点について考察する。

## 2. 大学の地域貢献をめぐる

### 2-1. 「開かれた大学」——地域貢献への社会的要請

現在、大学のあり方は大きく変化しつつある。国立大学の独立行政法人化の動きをはじめ、大学改革をめぐる議論は連日マスコミを賑わせ、内外から議論が噴出している状況にある。

この議論におけるキーワードの1つに、「地域に開かれた大学」がある。たとえば清成(2000)は、現在大学が教育・研究を外に開かざるを得なくなっていることを指摘している。そしてその背景には、①大学教育に新たなニーズが生まれ、リカレント教育や生涯教育に代表されるような教育対象の拡大があること、②特に技術面を中心とした産学協同の流れがあること、および③地域社会の発展のため「地域の核」としての機能が大学に要請されていること、があるという。特に第三点目については、地域への人材供給や新産業創出を含む産業振興への支援のみならず、まちづくり計画への参画といったソフト面への人的・知的貢献への期待が含まれるという。

また、イタリアの地方都市における大学運営をふまえて、シナトラ(2000)は、地域社会での大学は「ソーシャル・アーキテクト(社会建築家)」としての役割を果たすべきであるという。シナトラ(2000)の言う「ソーシャル・アーキテクト」の役割とは、地域の知的資本を共有・開発・更新する主体として地域の発展に寄与することである。大学は、①恒久的な組織であり機能に継続性があること、②多様な知的基盤を有する人々の集合体であり異なる文化の結節点であること、③企業を始めとする既存組織の利害関係に左右されない「スーパー・パート」であること、④価値観について倫理的に関与しうること、⑤議論され考えが比較される場を提供すること、によって、ソーシャル・アーキテクトとして地域に貢献しうるといふ。

## 2-2. 「地域貢献」に際しての問題

しかしながら、「地域貢献」への社会的要請にもとづいて実際に個々の大学教員が活動する場合、留意すべき問題点があると筆者は考える。それは、大学の地域貢献への要請が「まちづくり」に代表されるように従来からの人材育成・供給や技術面での産学協同にとどまらないこと、および地域社会がもつ公共性すなわち地域社会が様々な利害の絡み合った場であるということに、主として由来する。

端的に言えば、その問題とは、大学ひいては大学教員が自らのもつ資源や特色、専門性を生かした活動によって貢献し得るのか、あるいは、地域のある特定のエージェント（企業、行政など）が単に大学という社会的存在あるいは肩書きを「利用」するに過ぎないのか、ということである。たとえば、宇田（2001）は、大学教員の地域貢献の可能性の1つとして、行政の審議会等に専門家として参加し意見を述べることを挙げている。ただし、宇田自身も述べているように、専門家は大学教員に限られないが、大学教員は専門家として見られやすいために委員に登用されることが多い。このような場合、「専門家」としてよりも「大学」という社会的存在の故に発言が偏重されることのないよう、注意が必要である。意識するか否かにかかわらず、大学ないし大学教員は、社会的存在として一定の権威をもっているからである。言うまでもなく、ここでの危険性は、複雑な利害の絡む地域社会においてある特定のエージェントに「利用」されることで、結果的に地域社会に対して好ましくない影響を及ぼすこと、特にそれが自らの資源や専門性とは離れた形での影響になってしまうことである。

そのような意味で、筆者は、大学教員の地域貢献に際しては、その活動をチェックし方向づけるような一定の指針が必要であると考ええる。本稿における以下の議論は、その一つの試みである。冒頭に述べたように、本稿では、知識生産様式の分類であるモード論とその心理学における議論に注目する。

## 3. 知識生産の様式としての「モード論」—モード1とモード2—

### 3-1. 知識生産のモード論とは

知識生産のモード論とは、個々の学問に個別のディシプリン（学問体系内の規範）を超えて、知的な生産活動の全体を規定するモード（様式）が存在する、という考え方である（小林, 1996; 佐藤, 1998）。提唱者の Gibbons (1994) およびその紹介をおこなっている小林（1996）によれば、元々は科学における「成長の限界」＝研究費の増大がやがて頭打ちになる時代の到来をふまえた、あるべき科学研究の姿を考察する中から生まれた議論であるが、広く学術研究と社会とのあり方を論じている点で、本稿の問題設定に取り込める部分がある（佐藤, 2001 も参照）。

### 3-2. モード1とモード2

モード論によれば、科学研究には現在大きくモード1とモード2という2つの様式があ

るという。モード1とは、ある学問内部の価値体系にもとづく知識生産、モード2とは、社会の関心にもとづく（社会的活動としての）知識生産の様式であるとされる。小林（1996）によれば、モード1とモード2の特徴は、以下のようにまとめられる。

モード1の知識生産において、研究テーマは研究者個人の知的好奇心と、ディシプリンの研究進捗状況によって決定される。研究の価値は、ディシプリンの知識体系の発展にいかに関与したかによって決まる。研究の評価は、ピア・レビュー（同業者による評価）によっておこなわれ、研究の成果は学術誌や学会などの制度化されたメディアを通して、専らディシプリンの枠内に普及する。また、このような研究に参加するメンバーの養成は、大学などの高等教育機関における当該領域の学部・学科等で専門的になされる。そのため研究活動は、その学問のコミュニティ内部の人間のみによってなされる。言い換えれば、外部の人間すなわち非専門家の参入は困難である。

一方モード2の知識生産においては、研究テーマは、現実の社会に起きた「解決すべき問題」として現れる。活動には、問題解決に寄与しうる広範な領域からの参加が求められる。これには、複数の学問分野からの研究者や、産業界、行政、市民を含む。研究の価値は、成果が問題解決に（局所的・一時的にせよ）寄与したかどうかによって決まる。裏を返せば、ある特定のディシプリンにおける知識体系の発展とは本質的に無関係である。研究成果（生み出された知識）はすぐさま消費され、主にそれを共有した参加者の移動によって普及する。そして、多様な領域からの参加者が存在することから、活動とその成果に対する社会的なアカウンタビリティが重要になる。

モード1とモード2という分類は多分に理念的なものであり、両者の中間やあるいは他のモードを想定することも可能である。しかし、モード論の焦点は、すべての研究活動が2つのモードに分類可能であると主張することではない。むしろ、様々な社会的諸条件によって、ある学問内部のみの論理で完結するのではない多様な研究活動が現に存在し、かつその重要性が高まっていると指摘するところにある。いわば、それらに「モード2」という名称を与えることで、知識生産の様式として認識すべきであることを示しているのである。

### 3-3. モード2の特徴

小林（1996）は、モード2的研究の1つの典型例として、地球環境の問題、たとえばオゾン層の破壊などの問題に対する取り組みを挙げている。オゾン層破壊の化学的プロセス自体は化学という知識体系内の先端的なテーマではなく、オゾン層破壊のメカニズムを研究しても化学というディシプリンに新しい知識を付け加えるわけではない。しかし、オゾン層の破壊は地球環境に悪影響をもたらす重大問題であり、手をこまねいているわけにはいかない。そのような問題意識が研究をスタートさせる。いかにオゾン層の破壊を防ぐかの対策を見つけたために、化学者のみならず、他の学問分野の人々、あるいは関係する企業や行政、さらには一般市民をも含めた人々の協働作業（コラボレーション）が必要になる。そしてその研究の方法やスタイルは、ある単一のディシプリンのみに基づくものではあり得ない。その意味で「インターディシプリナリ（学際的）」というよりもむしろ「トランスディシプリナリ」である（佐藤、1998はこれに「学融的」という語を当てて

いる)。これは、各ディシプリンが問題の一部分を切り取ってそこに固有の研究スタイルや理論を当てはめるというのではなく、協働する人々がその問題のために新たな研究スタイルや理論を生みだし、問題のみならず解決も共有するという意味である。さらに、そのような特徴をもつがゆえに、モード2は特定のディシプリンにおける基礎知識の単なる応用ではないし、モード1との間に上下関係があるわけでもない。

なお、環境問題がそうであるように、モード2的な研究活動は、すぐさま経済的な利益と直結するとは限らない。その点で狭い意味での「産学協同」とは視点が異なる。もちろん利益を生み出してはならないわけではないが、あくまでそれは副次的な成果であり、本来の成果は直面する問題の解決そのものにある。また、そうであるからこそ、モード2の活動は「普遍性」よりも問題の「事例性」に注目し、得られた知識はその知識生産に関わった人々が類似の事例に直面する人々と協働することによって伝えられていく。

#### 4. 心理学におけるモード2に関する議論—研究者の基本姿勢として—

##### 4-1. 心理学とモード論

上述のような「モード2」に関する議論は、筆者の専門とする心理学の中にも一部取り込まれ、研究のあり方についての議論の中で論じられるようになってきている。(例えば佐藤, 1998, 2001, 2002; 森, 1999)。その議論の前提となっている基本的な認識は、従来の心理学研究の多くが現象の客観的・数量的な把握を重視するあまり、現実の問題からややもすると解離するきらいがあったというものである。これに対して心理学者はもっと現実社会の問題にかかわるべきであり、そのために、モード2が「学術研究の」(知識生産の)一形態であることを知る必要がある、との主張が展開されている。

このような「心理学と社会」に対する議論は、個々の心理学者のみならず日本の心理学界全体にも、ある程度のコンセンサスを得ている。たとえば日本における全国規模の心理学関係学会で最も古くかつ権威をもっているのは日本心理学会であるが、この学会が1994年に社団法人化された後、以下のような答申が出されている(佐藤, 1998)。

社団法人としての当学会は、“社会”に対して目を向け、社会との交流を深める必要がある。学会の構成員だけでなく一般の人々に対しても多くの情報を発信し、サービスと啓蒙に努め、対社会的な責任を自覚しなければならない。(「将来計画委員会」1997年6月の答申より)

佐藤(1998)によれば、知識生産様式としての「モード2」は、このような「学問と社会の関係」を考える上での重要な視点であると考えられるのである。

##### 4-2. 心理学者による「モード2」の位置づけ

心理学におけるモード論、特に「モード2」的視点を導入することの重要性と意義は、森(1999)や佐藤(1998, 2001, 2002)において、具体的に論じられている。その議論は主に、心理学者の研究に対する基本姿勢に向けられている。

森（1999）は、シニアライフ研究の在り方を論じる中で、日本の心理学が十分な成果を上げていないとし、その背景に「虚学派」と「実学派」の不毛な対立があると指摘する。ここで「虚学派」とは理論志向で観念的に対象に迫ろうとする立場、「実学派」とは実践志向で対象への具体的な働きかけを重視する立場である。森は、両者が低レベルで反目しお互いの取り組みを理解しようとしめない点を問題にし、モード論の視点を導入することでこの反目を解消の方向へ向けるべきことを主張している。すなわち、虚学派がとるべき研究様式がモード1、実学派がとるべき研究様式がモード2、というわけである。そして、両者が互いの立場を尊重することによって、全体としての知の生態系を成立させるべきであると主張している。モード2の世界で問題を発掘し、様々な分野の人々と協働で問題解決を図る一方、発掘された問題をモード1の世界でも分析・吟味・理論化して再びモード2の世界に還元するという「知の循環システム」によって、実りある実践を含む学術研究が可能であるという。

佐藤（1998, 2001, 2002）は、心理学と社会との関わりを考える上での重要な視点として「モード2」の議論を位置づけている。そして、自らが関わった「目撃証言」の信憑性とその法的位置づけをめぐる法学者との協働作業を紹介しつつ、モード2的姿勢で研究をおこなうことの意義について論じている。佐藤（1998, 2001, 2002）によれば、たとえば法学者のように異なる学問分野の人と協働しようとする場合、心理学者として何を知っており何がなし得るか、言い換えればモード1としての学問体系内の知識がまずは重視される。つまり、モード2的研究に取り組むことがモード1的知識の洗練につながるという。同時に、自らの専門領域における知識に対して自己言及的・反省的な視点な視点がとれることになる。さらに佐藤（2001, 2002）は、モード2的な活動の成果がモード1の研究を刺激する可能性についても触れている。たとえば、異なる人々との協働作業によって新たに作り出された方法や理論をモード1に取り込むことができるかもしれない。また、ある学問領域内の理論が問題解決の場で他の学問領域からの視点とともに批判的に検討され、理論の洗練性が高まる可能性があるという。

#### 4-3. 地域との関わりにつながる視点

さらに佐藤（2001）は、モード2的研究の在り方に関して、地域との関わりとつながる2つの重要な視点を提供している。まず第一に、モード1がある学問内部の価値体系にもとづく知識生産であるのに対してモード2が社会の関心にもとづく知的生産であることから、「社会」の関心の中には、行政や住民の願いなど、学問以外の様々なものが入ってくる可能性がある、ということである。第二に、モード2の活動に参加する人々は、何らかの専門性をもつ必要があるが、それは学問における専門性でなくてもよく、行政のような役職や市民のような立場でもよい、ということである。何らかの点で他との差異性を持ち、独自の働きをすることで協働作業に加われるとき、モード2の知識生産すなわち具体的な問題解決の活動が可能になるのである。もちろん、「他との差異性」において心理学者は、心理学者としての独自の専門知識が何より重要視されることは言うまでもない。

## 5. モード2と地域貢献に関する私論

### 5-1. モード2からの直接的な指摘

以上のような議論をふまえて、モード2と地域貢献について、筆者なりの考えを述べてみたい。最初に、知識生産の「モード2」に関する議論から直接的に引き出しうる事柄を考えると、以下のようなだろう。

研究のテーマは、現実の社会に起きた「解決すべき問題」として現れる。佐藤

(2001) は、モード2にもとづく研究の出発点が「問題の設定」すなわち、どのような問題が社会の中で重要であり、解決を求められているのか、の認識にあると述べている。そして、その問題に関係する広範な領域の人々（行政や市民を含む）が参加し、それぞれの専門性を尊重しながら、問題の解決を目指すことになる。その際、単に問題を共有するだけでなく、協働作業によって解決を共有することが重要である。得られた成果が直面する問題の解決に寄与するものであればあるほど、活動は意味のあるものとして評価されることになる。また、成果は活動に参加するある特定の研究者が属するディシプリンの発展に直接寄与しなくてもよい。これらは佐藤（1998）が指摘するように、モード1的な視点からすれば研究論文という成果を必ずしもとらない可能性があるという意味で学術的価値を低く見積もられる可能性があるが、モード2的視点ではこれで十分なのである。森

（1999）の言うように「知の生態系」の一部分をなすものとして間接的に寄与すれば十分であることになる。もちろん、直接の経済的利益を生むことが目的ではなく、あくまで社会的に「問題」として認識されている事柄であれば、その解決に寄与する活動がすなわちモード2の研究として位置づけられることになる。

### 5-2. モード2からみた地域、地域からみたモード2

次に、モード2と地域との関係を、双方の視点から考えることにしたい。これは、モード2的視点をもつ研究者にとって地域がどのような存在であるか、また地域から見てモード2の研究者をいかに位置づけ得るか、という問題である。

モード2からみた地域とは、まず研究テーマの源泉としてとらえられる。地域における「解決すべき問題」が、そのまま研究テーマになりうる。特に、地域を運営する行政や市民が日々の活動から感じ取る問題が、研究テーマとして解決を要請されることになる。また地域には、協働する様々な立場の人々が存在する。行政も市民も、あるいは企業等も、それぞれが「異なる専門性」をもつ存在であり、協働して問題の解決にあたるべき主体である。「専門家まかせ」という立場は、地域におけるモード2の活動では通用しない。そして、地域の問題に対する研究の成果は、その地域で生かされることになる。もちろん、成果が問題解決に貢献しなければ、モード2の活動は意義あるものとはみなされない。ここで注意すべきは、地域の様々な立場の人々がそれぞれに協働する「主体」であるということとは、地域は研究の意義を評価すると同時に、評価を受ける立場でもあるということになる。

一方、地域からみたモード2の研究者は、以下のように位置づけられよう。まず、モー

モード2の研究者は、地域の問題に関わることを自らの活動の重要な責務とみなし、地域の人々と協働する。そこでは研究者は本来持っているモード1的な専門知識を基礎としつつも、それを紹介したり単に適用したりするのではなく、協働する一員として問題解決のために新たなアプローチを模索することになる。解決すべき問題は、地域から提供される。何が問題であるかを知っているのは、何よりそこで活動する人々だからである。そして地域は、モード2の研究者と協働することによって、問題の解決という具体的な利益を得ることができる。ただし、地域は問題解決をモード2の研究者に「依頼」するわけではない。先に述べたように、モード2はある特定の学問的知識の単なる応用ではないからである。地域は、モード2の研究者とともに問題解決の主体であり、活動の評価をともに受ける存在である。

以上のように、モード2の研究者と地域とは、それぞれが責任を持つ相互依存的な関係にあり、問題解決の取り組みを通して、双方が利益を得ることができる可能性がある。

### 5-3. 「モード2にもとづく」地域貢献のための要件

これまでの議論から、モード2の考え方は、研究者と地域とが関わりをもつ上で有意義な視点を提供すると考えられる。しかしながら、第2節で述べたように地域社会が様々な利害の絡み合った場であることをふまえると、そこにはいくつかの留意点があると考えられる。

まず第一に、モード2にもとづく活動は、地域の人々との「協働作業」であり、要請に対する「請負」ではない。ある特定のエージェントの要求に応じて解を提供するだけでは、モード2的な知識生産とは言えないのである。もちろん地域からみても、研究者に「丸投げ」するようではモード2的とは言えない。その問題にかかわる様々な立場の人々が主体的に関与すればするほど、「モード2の知識生産」としての性質は強くなる。

第二に、問題に対する解決を「共有」する活動でなくては、モード2的とは言えない。端的に言う、ある問題について専門家としての意見を述べるような「アドバイザー」あるいは「コメンテーター」としての役割を果たすことは、モード2とは異なる。それらはモード1の専門知識の単なる応用に過ぎないだけでなく、問題の解決に主体的な責任をもつものでもなく、そもそも「知識生産」の活動でもない。

第三に、出身ディシプリンにおける専門性が重要性をもつものでなくては、モード2的とはいえない。モード2における協働作業は、何らかの意味で他との差異性をもつ人々によって成り立つ。それぞれの人が自らの専門性にもとづき他と異なる知識あるいは視点を提供することによって、問題解決への新たな方途を見出そうとするわけである。なおこのことは、上記第二点目と相俟って、大学あるいは大学教員のもつ社会的な権威性を考えると、とりわけ重要になるかもしれない。もしも出身ディシプリン内での社会的地位が重視されるのであるとするなら、それはモード2的協働作業においては明らかにマイナスとなるからである。

## 6. おわりに

本稿では、特に研究者としての大学教員の地域貢献における指針を求めて、知識生産のモード論にもとづく考察をおこなった。冒頭に述べたように、今日「大学の地域貢献」は大学にとっても地域にとっても非常に重要なものとなりつつある。しかしながら、実際どのような貢献が可能なのか、またいかに貢献すべきかについては、手探りの状態が続いているように思われる。本稿の議論は極めてプリミティブなものであり、筆者自身にとっても「試み」の段階に過ぎないが、大学教員の研究面での地域貢献活動を反省的にとらえる一助になればと考える。

なお、本稿では全く触れることができなかったが、「研究者の地域貢献」を考えることは、大学と社会、あるいは「大学がある地域社会」、そして、広く「知識」をとりまく現代社会の状況を考えることにつながると思われる。今後の課題としたい。

## 引用文献

- マイケル・ギボンズ(編著)；小林信一(監訳) 1997 現代社会と知の創造：モード論とは何か(丸善ライブラリー 241) 丸善 (Gibbons, M. et al., 1994 The new production of knowledge: The dynamics of science and research in contemporary societies. London: Sage.)
- 清成忠男 2000 地域と大学(特集・地域と大学) 都市問題研究, 52(3)[通巻 591号], 3-15
- 森 敏昭 1999 高齢者問題とシニアライフ研究のこれから 柿木昇司・山田富美雄(編著) シニアライフをどうとらえるか—研究の視点と提言—北大路書房 Pp.183-198. (特に p.196-198「シニアライフ研究とモード論」)
- 佐藤達哉 1998 進展する「心理学と社会の関係」：モード論からみた心理学—心理学論(へ)の挑戦(3)— 人文学報(東京都立大学人文学部), 288, 153-177.
- サトウタツヤ(佐藤達哉) 2001 モード論：その意義と対人援助科学領域への拡張 立命館大学人間科学研究, 2, 3-9.
- 佐藤達哉 2002 モードⅡ・現場心理学・質的研究：心理学にとっての起爆力 下山晴彦・子安増生(編著) 心理学の新しいかたち：方法への意識 誠信書房 Pp.173-212. (特に p.177-184「モードⅡとは何か：社会に開かれた知識生産」)
- シナトラ, A.(講演)；佐藤知子(訳) 2000 北イタリアにおける大学の役割 清成忠男・岡本義行(編著) 地域における大学の役割 日本経済評論社 Pp.17-38.
- 宇田光 2001 大学教員の地域社会への貢献：巡回スクールカウンセラーの立場から 中井良宏・宇田光・片山尊文・山元有一(著) 地域に生きる大学(松坂大学地域社会研究所叢書 3) 和泉書院 Pp.119-136.





刊行年月 : 平成 15 年 2 月  
編集責任者 : 池村六郎 (研究代表)  
印刷所 : 株式会社トーイン  
浜松市中島 3-17-25  
053-461-6388